

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社日立国際電気

【英訳名】 Hitachi Kokusai Electric Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 長谷川 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03(5209)5931(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・法務本部長 蒔田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03(5209)5931(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・法務本部長 蒔田 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	129,360	142,998	159,259	159,064	193,970
経常利益(△は損失) (百万円)	△1,033	5,589	10,748	10,141	15,119
当期純利益 (百万円)	1,503	1,748	6,328	6,680	8,449
純資産額 (百万円)	80,277	81,929	87,346	96,426	102,660
総資産額 (百万円)	169,780	186,921	176,667	192,582	214,950
1株当たり純資産額 (円)	763.67	780.17	832.77	922.89	986.79
1株当たり当期純利益 (円)	13.53	16.19	59.96	63.32	81.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	15.95	57.30	60.51	77.57
自己資本比率 (%)	47.3	43.8	49.4	50.1	47.7
自己資本利益率 (%)	1.9	2.2	7.5	7.3	8.5
株価収益率 (倍)	23.0	55.0	14.6	23.8	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,881	11,155	15,136	2,861	15,795
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,036	1,819	△3,464	△4,014	△8,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,980	2,690	△22,367	△1,467	△2,260
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,509	59,989	49,352	46,865	52,042
従業員数 (人)	5,176	4,769	4,684	4,657	4,789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	104,984	119,451	124,880	118,959	150,434
経常利益(△は損失) (百万円)	△2,102	4,204	7,344	7,938	11,137
当期純利益 (百万円)	120	1,042	4,567	6,023	6,520
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	72,288	73,596	77,002	82,906	86,996
総資産額 (百万円)	149,677	168,574	156,268	169,796	185,506
1株当たり純資産額 (円)	687.89	701.23	734.48	793.91	836.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4 (0)	6 (2)	8 (4)	12 (4)	14 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	0.68	9.93	43.54	57.53	62.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9.78	41.61	54.97	59.86
自己資本比率 (%)	48.3	43.7	49.3	48.8	46.9
自己資本利益率 (%)	0.2	1.4	6.1	7.5	7.7
株価収益率 (倍)	460.4	88.0	20.1	26.1	21.8
配当性向 (%)	347.2	60.4	18.4	20.8	22.3
従業員数 (人)	2,964	2,682	2,274	2,328	2,390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年10月1日付けでの八木アンテナ株式会社の分社に伴い、第81期より総資産及び従業員数等が減少しております。

4 第82期の1株当たり配当額(1株当たり中間配当額4円)には、合併5周年及び本社・営業拠点、小金井事業所内の設計・開発・事務統合拠点への事業拠点統合完了の記念配当2円を含んでおります。

5 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

[] 内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
[昭和23年2月] 昭和24年11月	東京都港区芝新橋に芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始した。日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで、外地向通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、資本金25,000千円をもって電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立し、本店を東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)に設置した。
[昭和26年11月] <昭和27年1月>	ラジオ放送機器の製造を開始した。 東京都中央区日本橋室町に八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始した。
昭和28年6月	電子応用分野の拡大に伴い、前記以外の電子応用機器の製造及び販売を開始した。
[昭和30年6月] 昭和33年5月	東京都千代田区大手町に昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始した。 東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)に昭和塗装株式会社(現在株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立した。
[昭和33年11月] [昭和34年6月] 昭和35年11月 <昭和36年3月> 昭和36年9月 昭和36年10月	昭和電子株式会社小金井工場を新設した。 芝電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気サービス・連結子会社)を設立した。 本店を東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)より東京都港区に移転した。 八木アンテナ株式会社大宮工場を新設した。 東京証券取引所に上場した。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された。
[昭和38年4月] [昭和38年6月]	昭和電子株式会社が社名を(旧)日立電子株式会社に変更した。 芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場した。 (平成3年9月市場第一部に指定替え)
<昭和38年10月> 昭和39年11月	Shibaden Corporation of America, Ltd. (現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, Ltd.・連結子会社)を設立した。 八木アンテナ株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場した。 秋田県南秋田郡天王町(現在秋田県湯上市)に五洋電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気エンジニアリング・連結子会社)を設立した。
昭和41年12月 昭和42年3月	東京都西多摩郡羽村町(現在東京都羽村市)に羽村工場を新設し、狛江工場より移転した。 東京都西多摩郡羽村町(現在東京都羽村市)に国際整備株式会社(現在国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立した。
[昭和43年4月] <昭和43年11月> [昭和45年12月] [昭和48年4月] 昭和48年6月	日幸電子株式会社(現在日立電子テクノシステム株式会社・連結子会社)を設立した。 秋田八木電子株式会社を設立した。(現在八木電子株式会社・連結子会社) Shibaden(U.K.)Ltd.(現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. Ltd.・連結子会社)を設立した。 芝電気株式会社と(旧)日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社に変更した。
昭和52年4月	東京都千代田区にアルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社・連結子会社)を設立した。 ドイツのデュッセルドルフに現地法人KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立した。 (現在連結子会社)
[昭和54年1月]	HITACHI DENSHI (EUROPA) GmbHを設立した。 (現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH・連結子会社)
昭和60年1月 平成元年2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場(富士吉田事業所)を新設した。 国際電気システムサービス株式会社 (現在株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立した。
平成元年3月 平成元年12月 平成5年5月	富山県婦負郡八尾町(現在富山県富山市)に富山工場を新設した。 宮城県仙台市に仙台研究所(八木記念情報通信システム研究所)を新設した。 韓国のソウルに現地法人KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. を設立した。 (現在持分法適用関連会社)
平成5年11月 平成8年2月 平成8年10月	本店を東京都港区より東京都中野区へ移転した。 大阪証券取引所市場第一部に上場した。 台湾省新竹市に現地法人KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. を設立した。 (現在連結子会社)

年月	沿革
平成9年5月	米国カリフォルニア州に米国における事業の統括管理会社として現地法人KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC. を設立した。
平成9年6月	また、KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC. は米国カリフォルニア州に現地法人
平成12年4月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. を設立した。(現在連結子会社) 北海道千歳市に千歳工場(千歳事業所)を新設した。
平成12年10月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更した。
平成13年4月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更した。
平成13年10月	国際電気システムサービス株式会社が通信・情報部門を日立電子システムサービス株式会社に
平成13年11月	営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更した。また、日立電子
平成13年12月	システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更した。
平成14年3月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立した。 (現在連結子会社)
平成14年5月	仙台事業所の敷地内に株式会社東北電子エンジニアリングを設立した。(現在連結子会社)
平成15年3月	仙台事業所及び小淵沢事業所の業務を、株式会社東北電子エンジニアリングに移管した。
平成15年12月	小淵沢事業所を閉鎖した。
平成16年10月	富士吉田事業所を閉鎖した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立した。 (連結子会社)
平成17年4月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. を中華人民共和国上海市に設立した。(現在連結子会社)
平成18年3月	米国現地法人KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC. を吸収合併した。
平成18年5月	千歳事業所を閉鎖した。 八木記念情報通信システム研究所仙台事業部門を閉鎖した。
平成19年1月	八木アンテナ事業部を分社し、新会社(八木アンテナ株式会社)として設立した。 (現在連結子会社)
平成19年1月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社は合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更した。 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスは合併し、社名を株式会社五洋電子に変更した。
平成19年1月	本店を東京都中野区より東京都千代田区へ移転した。
平成19年1月	当社は、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. に追加出資し、社名を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. に変更した。
平成19年1月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社化した。

3【事業の内容】

当社は(株)日立製作所の関連会社であり、同社は「情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器等の電気機械器具の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社グループは、平成19年3月31日現在、当社子会社23社(連結子会社17社、非連結子会社6社)及び関連会社2社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

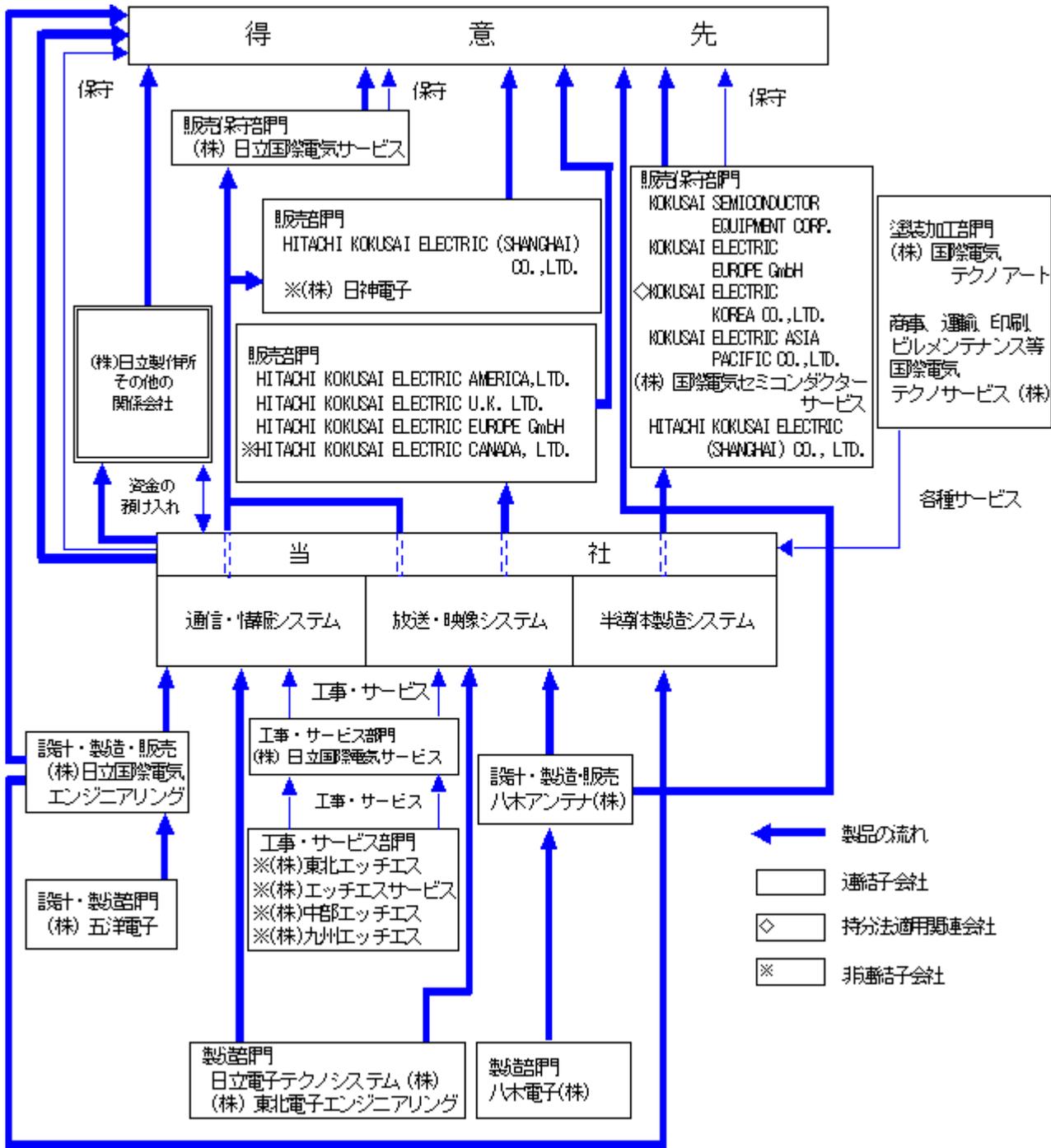
当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
通信・情報システム	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話基地局関連装置 ・無線ブロードバンドシステム ・無線パケット通信機 ・構内業務用デジタル無線システム ・航空機搭載機器 ・船舶搭載機器 ・航空管制用無線電話装置 ・教育訓練用シミュレータ ・中大電力送信機 ・防災行政無線システム／防災情報システム ・官公庁向け各種通信システム ・公共業務用デジタル無線システム ・列車無線システム ・消防無線システム ・空港MCA無線システム ・GPS／AVM無線システム ・各種無線機器 ・テレメータシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)五洋電子 ・(株)日立国際電気サービス ・日立電子テクノシステム(株) ・(株)東北電子エンジニアリング ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・株価通報表示装置 ・各種表示ボード／ディスプレイ装置 ・マルチメディア情報表示システム ・証券・金融向けクライアントサーバシステム ・証券・金融向けアプリケーションパッケージ ・ディーリングシステム ・RFID応用システム ・データウェアハウスシステム 	(会社総数7社)

区分		主要製品	会社名
放送・映像システム	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局） デジタルテレビ送信機 デジタル中継送信機 デジタルテレビカメラ ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム 可搬形マイクロ波受信基地／自動追尾システム F M / A M ラジオ送信機 増幅器・分配器／テレビ受信用各種機器 衛星放送・衛星通信受信用機器 テレビ・F M 放送アンテナ 共同受信設備機器 ケーブルテレビ伝送機器 電波障害・難視聴対策機器 コミュニティーF M システム 	<ul style="list-style-type: none"> 当社 八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス 日立電子テクノシステム(株) 八木電子(株) (株)東北電子エンジニアリング HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	画像処理・監視システム	<ul style="list-style-type: none"> 広域監視システム (道路、河川、港湾、鉄道向けネットワーク) セキュリティー監視システム プラント監視システム (環境、電力、化学、鉄鋼) ブロードバンド監視システム L C D 線幅測定装置 各種産業用／番組制作カメラ 無線通信用アンテナ I T S (高度道路交通システム) R F I D リーダー・ライター 	(会社総数10社)
半導体製造システム	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> 縦型Q T A T 装置 縦型A L D 装置 縦型酸化・拡散／L P C V D 装置 アッシング装置 縦型高温アニール装置 縦型超高温アニール装置 枚葉式L P C V D 装置 枚葉式M M T プラズマ窒化装置 シリコンエピタキシャル単結晶成長装置 縦型S i G e エピタキシャル成長装置 	<ul style="list-style-type: none"> 当社 (株)日立国際電気エンジニアリング (株)国際電気セミコンダクターサービス KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

なお、上記事業に関連する会社として、国際電気テクノサービス(株)は商事、運輸、印刷、ビルメンテナンス等を、(株)国際電気テクノアートは各種機器の塗装・加工等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度まで非連結子会社であったKOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に加えております。また、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八木アンテナ(株) (注)2	埼玉県さいたま市 見沼区	百万円 2,000	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリ ング	秋田県潟上市	485	通信・情報 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の無線通信機器、半導体製造 機器の設計、製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子 (注)3	秋田県潟上市	90	通信・情報 システム	100.0 (100.0)	当社の無線通信機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗 装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	東京都羽村市	300	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据 付、梱包輸送 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購 入する電子部品の購入代行、当社 製品の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス	東京都豊島区	320	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像 機器の販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
日立電子テクノシステム(株)	東京都小平市	100	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像 機器の製造、設計、技術サービス 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)東北電子エンジニアリング (注)3	宮城県柴田郡 柴田町	200	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の無線通信機器、放送・映像 機器の製造 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2,4	米国カリフォルニア 州	千USドル 3,812	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. (注)3	台湾省新竹市	千台湾ドル 25,000	半導体製造 システム	90.0 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 1,937	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク 州	千USドル 3,200	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD.	英国ハートフォード シャー州	千英ポンド 125	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ ロドガウ市	千ユーロ 204	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3	中華人民共和国 上海市	千USドル 400	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	95.0 (45.0)	当社の無線通信機器、放送・映像 機器、半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
(持分法適用関連会社) KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	大韓民国忠清南道 天安市	百万韓国W 4,926	半導体製造 システム	26.7	当社の半導体製造装置の製造、販 売、保守、据付 役員の兼任等 あり
(その他の関係会社) (株)日立製作所 (注) 3, 5	東京都千代田区	百万円 282,033	電気機械器具 の製造、販売	被所有 38.3 (0.9)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 上記の子会社のうち 八木アンテナ(株)、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. は特定子会社に該当して
おります。

3 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. の資本金の内訳は、Common stock 15US \$、Additional paid-
in capital 3,812千US \$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・情報システム	1,749
放送・映像システム	1,324
半導体製造システム	1,288
全社(共通)	428
合計	4,789

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,390	40.6	15.7	7,272,695

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、国際電気アルファ労働組合、日立電子テクノシステム労働組合、八木電子労働組合、東北電子エンジニアリング労働組合と称し、平成19年3月31日現在組合員総数は3,083人であります。

日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に加盟しており、日立国際電気サービス労働組合は日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の改善により、総じて回復基調で推移しました。世界経済においても、米国経済は一時減速したものの底堅く、アジア地域は中国を中心に好調に推移し、欧州も緩やかながら成長が持続しました。当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造システム分野では、大手メモリーメーカーを中心とした活発な設備投資により、好調に推移しました。通信・情報システム分野では、携帯電話番号ポータビリティサービスの開始や通信のデジタル化更新需要など市場環境は堅調に推移しました。また、放送・映像システム分野でも、地上デジタル放送に対応した送受信機器やセキュリティ強化に対応した監視システムの需要などにより堅調な市場環境が続きました。一方、全ての分野において、品質、価格、納期などの競争が一段と激しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において、顧客のニーズに応える特長ある新製品の開発・販売、保守・サービス体制の強化などを図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業状況は、以下のとおりとなりました。

受注高は、通信・情報システム部門、放送・映像システム部門及び半導体製造システム部門の全部門で増加し、全体で2千44億9千6百万円（前連結会計年度比42.8億1千7百万円（26.5%）増）となりました。売上高も、合計で1千93.9億7千万円（前連結会計年度比34.9億5百万円（21.9%）増）となり前連結会計年度に比べ増加しました。

営業利益につきましては、通信・情報システム部門が製品販価下落や開発費の増加などにより減少しましたが、放送・映像システム部門及び半導体製造システム部門において増加し、合計で15.5億6千1百万円（前連結会計年度比4.1億2千8百万円（36.1%）増）となりました。この結果、経常利益は、15.1億1千9百万円（前連結会計年度比4.9億7千8百万円（49.1%）増）、当期純利益は、8.4億4千9百万円（前連結会計年度比1.7億6千9百万円（26.5%）増）となりました。

当連結会計年度の業績を事業の種類別セグメントに分けて見ますと、通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システムなど）の受注高は、71.2億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ10.8億4千2百万円（18.0%）増加しました。売上高は、携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、公共業務用デジタル無線システム等の増加により、69.1億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ11.5億7千4百万円（20.1%）の増加となりました。営業利益は、競争激化に伴う販価下落や製品プラットフォーム共通化のための開発投資の増加等により、10.2億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円（20.1%）減少しました。

放送・映像システム（放送システム、映像監視システム、CATV、アンテナなど）の受注高は、48.7億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6億6千7百万円（5.8%）増加しました。売上高は、地上デジタル放送用中継機を中心とする放送システム、映像監視システム及び八木アンテナ製品がそれぞれ増加し、49.0億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3.7億4千3百万円（8.3%）の増加となりました。営業利益は、八木アンテナ（株）の収益体質の改善等により、6.1億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7千9百万円（14.9%）の増加となりました。

半導体製造システム（縦型酸化・拡散/LPCVD装置など）の受注高は、当社の主要顧客である国内外メモリーメーカーの積極的な設備投資に加え、新規顧客開拓や戦略製品の受注拡大により、84.5億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ29.3億7百万円（53.1%）増加しました。売上高も75.7億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ19.5億8千7百万円（34.9%）増加しました。営業利益は、売上高の増加に伴い、13.9億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ4.3億6百万円（44.8%）増加しました。

また、所在地別セグメントの業績で見ますと、日本につきましては、売上高は半導体製造システムの当社主要顧客であるメモリーメーカーの積極的な設備投資に加え、携帯電話基地局関連装置、公共業務用デジタル無線システム等の増加により、17.7億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3.14億5千1百万円（21.6%）増加しました。営業利益は1.44億4千万円で、前連結会計年度に比べ4.4億1千2百万円増加しました。

北米につきましては、半導体製造装置等の受注増により、売上高は14.3億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.2億6千6百万円（29.5%）増加しました。営業利益につきましては、売上は増加したものの固定費の増加等により9.8千1百万円と、前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少しました。

その他の地域につきましては、売上高は2.5億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ1.8億6千6百万円（8.0%）増加し、営業利益も2.6億2千2百万円で、前連結会計年度に比べ1.9百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による獲得資金と投資活動の有形固定資産の取得による支出等が相殺された結果、前連結会計年度末に比べ51億4千万円（11.0%）増加し、新規連結に伴う増加3千6百万円を合わせ520億4千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は157億9千5百万円であり、前連結会計年度に比べ129億3千4百万円（452.1%）増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益150億6千1百万円、非資金項目である減価償却費の計上額が42億7千7百万円及び仕入債務の増加額118億9千2百万円等の増加要因が、売上債権の増加50億1百万円、棚卸資産の増加108億3千4百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は85億1千8百万円であり、前連結会計年度に比べ45億4百万円（112.2%）減少となりました。これは主に小金井工場新棟建設等により有形固定資産の取得による支出が85億8千万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は22億6千万円であり、前連結会計年度に比べ7億9千3百万円増加となりました。これは主に配当金の支払14億5千8百万円及び自己株式の取得7億7千1百万円等を行った結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	70,316	12.0
放送・映像システム	50,589	4.8
半導体製造システム	87,049	49.2
合計	207,955	22.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	71,236	18.0	27,855	8.0
放送・映像システム	48,716	5.8	13,083	△2.2
半導体製造システム	84,543	53.1	18,243	92.5
合計	204,496	26.5	59,182	21.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	69,179	20.1
放送・映像システム	49,013	8.3
半導体製造システム	75,777	34.9
合計	193,970	21.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の確実な実行

平成17年に「HK2010ビジョン」（2010年3月期：売上高2,000億円、営業利益率10%）を経営目標として設定いたしました。「ワイヤレステクノロジーのリーディングカンパニー」、「半導体サーマルプロセスでグローバルトップ」を目指し、通信・情報システム、放送・映像システム、半導体製造システムの3事業セグメントの連携により、事業の継続的成長を図ってまいります。

当計画スタート後、2連結会計年度が経過しましたが、当連結会計年度の経営成績は、売上高が当初計画比122%、営業利益は同173%とそれぞれ上回りました。しかしながら、特に収益面で半導体製造システム事業への依存度が高く、通信・情報システム事業及び放送・映像システム事業の収益力強化が当面の最重点課題と考えております。

このような状況の下、以下の重点施策により、計画の確実な実行を図ってまいります。

① フラッグシップ製品の強化

通信・情報システム、放送・映像システム、半導体製造システムの3部門の中核となっているフラッグシップ製品を一層発展・強化していきます。各分野のコア技術を生かして、重点顧客との関係向上に努め、ビジネスを発展させていきます。

通信・情報システム分野では、次世代ネットワーク対応の公衆系無線通信システム事業、自営系無線システム事業、情報ソリューション事業を強化してまいります。

放送・映像システム分野では、通信と放送の融合に対応した放送インフラ事業、高度セキュリティー対応の映像監視システム事業、高速・高感度の高性能カメラ事業を強化してまいります。

半導体製造システム分野では、縦型装置をコア技術として、バックエンドプロセスと呼ばれる配線形成に関わる工程に参入するなど、半導体サーマルプロセス事業を拡大していきます。また、ウエハー上に回路を作るマスクとして使用するフォトレジストを灰化して除去するアッシング装置を事業のもうひとつの柱として育てていきます。当分野では、半導体サーマルプロセスにおけるトップシェアの実現を目指してまいります。

② 海外展開推進

半導体製造システム分野を中心に海外展開に注力してきましたが、今後は、通信・情報システム、放送・映像システム分野にも力を入れていきます。重点顧客ごとに、携帯電話基地局関連装置、番組制作カメラ等の輸出適格製品を強化していきます。海外事業をさらに拡大させるため、これまで培ってきた販売ルートを最大限活用し、海外売上高比率40%(当連結会計年度実績33%)を目指してまいります。

③ 新規事業推進

ビジネス構造の変化に対応したポスト「HK2010」に備え次世代事業の育成に取り組んでいます。ワイヤレスブロードバンド、通信と放送の融合、高度セキュリティーシステム、次世代成膜装置等の当社の強みを生かした分野での発展を目指します。これら施策を実現するため、持続的に設備投資、研究開発投資を行い、研究開発費の売上高比率10%(当連結会計年度実績7%)を目標としてまいります。

④ 収益力の強化

通信・情報、放送・映像システム事業における価格競争の激化、また、半導体製造システム事業においてはシリコンサイクル変動の事業リスクに打ち勝っていくため、一層の収益体質の強化を図ってまいります。そのために、特に(i)受注から出荷までの全ての業務プロセス改革による業務合理化と内部統制システムの向上、(ii)品質保証体制の確立及び(iii)VEC(Value Engineering for Customers)活動による製品競争力の強化を推進いたします。

(2) CSR経営の推進

「日立国際電気企業行動基準」において、「安全で豊かな社会に貢献するものづくりを目指すこと」、「未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けること」、「基本と正道に則り、公正で透明な企業行動に徹すること」を基本理念と定めています。この理念のもと、安全性・品質及び環境に配慮して、製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を得ることに努め、併せて地域生活環境の保全・向上に自主的、積極的に取り組んでまいります。

(3) 内部統制の充実

当社は、委員会設置会社として、コンプライアンス推進体制の整備や内部通報制度の開始、組織・規程類の見直しなどを通じ、当社グループの内部統制システムの向上を図ってまいりました。今後も法令等の改正を踏まえ、内部統制システムの一層の充実に努めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市場に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市場に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への影響
- ③ 不利な政治的要因の発生
- ④ テロ、戦争等による社会的混乱等

(6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 自然災害等の発生によるリスクについて

当社グループの拠点については、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーショ ン・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA- TION AND RESEARCH FOUNDA- TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自 平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(株)日立製作所	日本	プラズマディ スプレイ検査 装置	特許実施権 許諾	自 平成12年4月1日 至 平成22年3月31日 (5年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	(財)NHKエンジニアリング サービス	日本	TVMML番組 自動製作シス テム	特許実施権 許諾	自 平成12年6月26日 至 平成21年6月25日 (3年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 平成16年10月1日 至 平成19年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 平成12年9月1日 至 平成22年8月31日 (5年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 平成12年3月3日 至 平成22年3月2日 (5年毎自動延長)

- (注) 1 (財)NHKエンジニアリングサービスとの契約(TVMML番組自動製作システム)は、契約書の規程により3年間自動延長されました。
- 2 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	モトローラ・インク (MOTOROLA社)	米国	FLEX- TD(RCR STD-43) 方式ページ 端末	特許実施権の 相互許諾	自 平成8年3月7日 至 RCR STD- 43が標準規格で なくなる日

(3) 株式交換契約

当社と(株)日立国際電気エンジニアリングは、当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方とし、平成18年12月21日開催の取締役会においてグループ会社の再編について決議し、この再編における株式交換の方法による(株)日立国際電気エンジニアリングの完全子会社化を平成18年12月28日に決定し、株式交換契約を締結いたしました。(会社法第796条第3項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略いたしました。また、(株)日立国際電気エンジニアリングにおいても会社法第784条第1項の略式株式交換の要件を満たしているため、株主総会の承認は省略いたしました。)

当該契約の内容は以下のとおりです。

①株式交換の内容

当社を完全親会社とし、(株)日立国際電気エンジニアリングを完全子会社とする株式交換。

②株式交換の日

平成19年1月19日

③株式交換の方法

当社を完全親会社とし、(株)日立国際電気エンジニアリングを当社の完全子会社とするため、(株)日立国際電気エンジニアリングの株主(但し、当社を除く)に対し、自己株式156,960株(普通株式)を割当てます。(新株式の発行はしません)

④株式交換比率

(株)日立国際電気エンジニアリングの普通株式(但し、当社保有分を除く)1株に対して、当社の普通株式3.27株を割当て交付します。

⑤株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換にあたり、市場価格平均法による当社の株式価値と、第三者機関である尾崎税理士事務所による(株)日立国際電気エンジニアリングの純資産価額方式に基づく企業価値の算定結果を総合的に分析し、(株)日立国際電気エンジニアリングと協議を重ねた上で、株式交換比率を決定しました。

⑥株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 10,058百万円(平成19年3月31日現在)

事業の内容 詳細は、第1[企業の概況]の3[事業の内容]に記載しております。

(4) 事業譲渡契約及び吸収合併契約

当社と日立電子テクノシステム(株)は、当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方とし、平成18年12月21日開催の取締役会においてグループ会社の再編について決議し、平成19年1月22日付で日立電子テクノシステム(株)(無線通信機器及び放送映像機器の製造、設計、技術サービス等)における事業部門を当社のエンジニアリング業務を受託している部門とそれ以外の事業部門とに分け、後者を(株)日立国際電気エンジニアリング(無線通信機器の製造、設計、販売等)に事業譲渡したうえで前者を当社が吸収合併することを決定し、事業譲渡契約(日立電子テクノシステム(株)及び(株)日立国際電気エンジニアリング間の契約)、吸収合併契約(当社及び日立電子テクノシステム(株)間の契約)を締結いたしました。(会社法第796条第3項の簡易合併の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略いたしました。また、日立電子テクノシステム(株)においても会社法第784条第1項の略式合併の要件を満たしているため、株主総会の承認は省略いたしました。)

当該契約の内容は以下のとおりです。

(事業譲渡契約)

①譲渡事業

日立電子テクノシステム(株)が、当社からエンジニアリング業務を受託している事業部門を除くその他の事業。

②従業員

譲渡日において本事業に従事する日立電子テクノシステム(株)の従業員は、原則としてすべて(株)日立国際電気エンジニアリングにおいて承継します。

③譲渡財産

日立電子テクノシステム(株)が(株)日立国際電気エンジニアリングに譲渡すべき財産は、原則として譲渡日現在日立電子テクノシステム(株)の本事業に関する一切の資産及び負債とします。

(吸収合併契約)

①合併の日程

平成19年1月22日 合併の決定
平成19年1月22日 合併契約締結
平成19年4月1日 合併期日(効力発生日)

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日立電子テクノシステム(株)は解散します。

③引継資産及び負債

日立電子テクノシステム(株)は、平成18年9月30日現在の日立電子テクノシステム(株)貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において、当社に引継ぎます。

④吸収合併に際し交付する株式等

当社は、日立電子テクノシステム(株)の発行済株式の全部を保有するため、本件合併に際してその株式を発行しません。

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 10,058百万円(平成19年3月31日現在)
事業の内容 詳細は、第1[企業の概況]の3[事業の内容]に記載しております。

(5) 吸収分割契約

当社と(株)日立国際電気エンジニアリングは、当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方とし、平成18年12月21日開催の取締役会においてグループ会社の再編について決議し、平成19年1月22日付で(株)日立国際電気エンジニアリングの秋田事業所の事業(無線通信機器などの設計、販売を行う部門)を当社に吸収分割することを決定し、吸収分割契約を締結いたしました。(会社法第796条第3項の簡易分割の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略いたしました。また、(株)日立国際電気エンジニアリングにおいても会社法第784条第1項の略式分割の要件を満たしているため、株主総会の承認は省略いたしました。)

当該契約の内容は以下のとおりです。

①分割の日程

平成19年1月22日 分割の決定
平成19年1月22日 分割契約締結
平成19年4月1日 分割期日(効力発生日)

②分割方式

当社を承継会社とし、(株)日立国際電気エンジニアリングを分割会社とする吸収分割です。

③承継会社が承継する権利義務

(i)資産、負債及びこれに付随する権利義務

当社は、(株)日立国際電気エンジニアリングから承継事業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務を承継します。

(ii)雇用契約に係る権利義務

当社は、承継事業に主として従事する(株)日立国際電気エンジニアリングの従業員の雇用契約に係る権利義務を承継します。

④吸収分割に際し交付する株式等

当社は、(株)日立国際電気エンジニアリングの発行済株式の全部を保有するため、本件分割に際してその株式を発行しません。

⑤承継会社となる会社の概要

資本金 10,058百万円(平成19年3月31日現在)
事業の内容 詳細は、第1[企業の概況]の3[事業の内容]に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部が行う新製品・新技術の開発、第二は、情報通信システム研究所、モノづくり技術開発研究所、半導体装置システム研究所が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の7.4%にあたる144億1千6百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

- 通信・情報システム： 携帯電話基地局関連装置として、北米事業者向けにGSM方式とW-CDMA方式を共用した増幅装置を開発し、北米での基地局事業の足掛かりをつくりました。また、今後拡大する総合広域防災行政無線システムの基盤技術として、ARIB新規格の県市町村間での相互通信が可能な官公庁向け通信システムを開発しました。さらに、各種システムを共通プラットフォーム上で構成可能とし、開発期間の短縮と開発コストの低減を図りました。当事業に係る研究開発費は58億3千2百万円となっております。
- 放送・映像システム： 日本全国都道府県庁所在地で開始された地上デジタル放送対応のインフラ製品として、周辺都市・難視地域用に、出力1Wから100Wの各種中継送信機を開発しました。家庭用機器としては、強電界地域対応の屋内アンテナに加え、中電界地域対応にデザイン性も重視した高利得薄型アンテナ(LAUD)を開発しました。また、安全・安心の街づくりの市場ニーズが高まるなか、監視カメラの画像から侵入者を精度良く、安定的に検知する画像処理装置を開発しました。当事業に係る研究開発費は23億1千2百万円となっております。
- 半導体製造システム： 高い生産性で好評を得ております縦型バッチ装置(シリーズ名:QUIXACE)では、新コントローラを搭載した新シリーズを開発、市場投入しました。今後も高生産性と、45nm量産プロセス対応技術の完成を促進します。また、選択化学吸着の特性を利用した縦型バッチ装置(シリーズ名:ALDINNA)では、低温酸化、メタル系極薄膜形成プロセスを開発、量産ラインへの採用を果たすことが出来ました。今後、化学プロセスを含めたシミュレーション技術を活かして、各種新材料成膜への展開を図ってまいります。当事業に係る研究開発費は62億7千1百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、1千939億7千万円で前連結会計年度に比べ349億5百万円(21.9%)増となりました。経常利益は、通信・情報システム部門の競争激化に伴う販価下落や製品プラットフォーム共通化のための開発投資の増加等悪化要因はあったものの、半導体製造システム部門をはじめ全部門で売上増となり151億1千9百万円で前連結会計年度に比べ49億7千8百万円(49.1%)増加となりました。当期純利益は84億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億6千9百万円(26.5%)増加となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1千939億7千万円でありますが、これを事業の種類別セグメントごとに分析しますと、通信・情報システム部門の当連結会計年度の売上高は691億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ115億7千4百万円(20.1%)増加となりました。これは、携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、公共業務用デジタル無線システム等の増加によるものであります。今後につきましては、国内トップシェアの携帯電話基地局関連装置を中心に国内外で事業の強化を図ってまいります。また、次世代ネットワーク対応の公衆系無線通信システム事業、自営系無線システム事業、情報ソリューション事業を強化してまいります。

放送・映像システム部門の当連結会計年度の売上高は490億1千3百万円で、前連結会計年度に比べ37億4千3百万円（8.3%）増加しました。これは、地上デジタル放送用中継機を中心とする放送システム、映像監視システム及び八木アンテナ製品がそれぞれ増加したことによるものです。今後、通信と放送の融合に対応した放送インフラ事業、高度セキュリティー対応の映像監視システム事業、高速・高感度の高性能カメラ事業を強化してまいります。また、放送・製作カメラ等の輸出適格製品を強化し、海外事業にも注力してまいります。

半導体製造システム部門の当連結会計年度の売上高は757億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ195億8千7百万円（34.9%）増加しました。これは、当社の主要顧客である国内外メモリーメーカーの積極的な設備投資に加え、新規顧客開拓や戦略製品の受注拡大によるものであります。今後は、縦型装置をコア技術として、バックエンドプロセスと呼ばれる配線形成に関わる工程に参入するなど、半導体サーマルプロセス事業を拡大してまいります。また、ウエハー上に回路を作るマスクとして使用するフォトレジストを灰化して除去するアッシング装置を事業のもうひとつの柱として育てていきます。当分野では国内外における積極的な事業展開により半導体サーマルプロセス（縦型成膜装置）の分野で世界トップシェアの実現を目指してまいります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は、1千428億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ257億3千6百万円増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は355億1千万円で前連結会計年度に比べ50億4千万円増加しました。これは、通信・情報システム部門の製品プラットフォーム化のための開発投資の増加等によるものであります。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は17億9千8百万円で前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加しました。これは、受取利息が1億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は22億4千万円で前連結会計年度に比べ5億1千5百万円減少しました。これは、棚卸資産評価損が5億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

④ 特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、過年度特許許諾料4億円を計上しました。

また、特別損失として、過年度製品保証引当金繰入額2億6千1百万円、事業所建替関連費用1億1千2百万円、有形固定資産臨時償却4千9百万円、減損損失3千4百万円を計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ223億6千8百万円増加し、2千149億5千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ211億7千8百万円増加し、1千654億9千1百万円となりました。これは主に年度末の売上増加による受取手形及び売掛金の増加49億4千8百万円及び棚卸資産の増加108億6千万円によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千9百万円増加し、494億5千8百万円となりました。これは、主として富山工場における生産棟の新築等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ163億2千7百万円増加し、1千122億9千万円となりました。これは、売上の増加に伴う原材料仕入の増加等による支払手形及び買掛金の増加119億2千4百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1千26億6千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローに記載しております。

③ 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品開発のスピードアップ、基盤技術の確立、生産合理化、環境保全、IT等に重点をおき、通信・情報システム部門、放送・映像システム部門、半導体製造システム部門を中心に56億3百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

通信・情報システム部門においては、無線通信機、移動体通信関連、情報端末装置等のデジタル化対応、次世代無線ブロードバンド対応開発・評価設備の拡充に16億3千1百万円の設備投資を実施しました。

放送・映像システム部門においては、放送用機器、画像処理・監視機器等のデジタル化対応開発・評価設備の拡充に10億8千4百万円の設備投資を実施しました。

半導体製造システム部門においては、半導体製造装置の生産設備の拡充及び合理化に18億9千6百万円の設備投資を実施しました。

また、半導体製造システムの研究開発及び需要拡大に対応するため、9億9千2百万円を投資し、富山工場に生産棟を新築しました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
羽村工場 (東京都羽村市)	通信・情報 システム	航空機等搭載無線 装置用生産設備他	1,539	220	24 (58,428.55)	238	2,023	253
小金井工場 (東京都小平市)	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	3,757	218	73 (64,227.91)	1,898	5,947	1,116
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	336	62	85 (172,729.97)	65	549	—
富山工場 (富山県富山市)	半導体製造 システム	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	5,061	1,602	1,362 (153,429.67)	359	8,385	540
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	149	—	—	151	300	301
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区 他)	全社(共通)	事務用機器他	16	—	—	22	39	180
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	1,061	—	2,864 (60,645.94)	16	3,942	—

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立国際電気 エンジニアリング	本社 (秋田県潟上市)	通信・情報 システム 半導体製造 システム	無線通信機 器用生産設 備他	861	256	296 (82,417.00)	343	1,758	551
(株)国際電気セミコ ンダクターサービス	本社 (東京都羽村市)	半導体製造 システム	半導体製造 装置の物流 設備他	216	13	114 (11,448.00)	58	402	250
国際電気 テクノサービス(株)	本社 (東京都小平市)	商事・運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	事務用機器 他	126	6	169 (11,994.23)	60	362	198
(株)国際電気 テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の 塗装加工等	塗装加工設 備他	4	7	—	1	13	19
(株)日立国際電気 サービス	本社 (東京都豊島区)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	営業、施設 サービス 関連	30	—	—	162	192	348
日立電子 テクノシステム(株)	本社 (東京都小平市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	設計、生産 設備	15	109	—	24	148	159
(株)東北電子 エンジニアリング	本社 (宮城県柴田郡 柴田町)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	放送装置・ 無線通信機 器用生産設 備	10	12	—	5	29	82
八木アンテナ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	放送・映像 システム	アンテナ装 置用生産設 備他	864	39	499 (31,882.00)	256	1,659	339
八木電子(株)	本社 (秋田県にかほ市)	放送・映像 システム	増幅器等 生産設備	139	42	35 (5,134.00)	31	248	149

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国カリフ ォルニア州)	半導体製造 システム	営業・保守 設備他	21	154	—	14	189	107
KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	半導体製造 システム	営業・保守 設備他	100	1	20 (1,430.00)	1	123	37
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.	本社(台湾 新竹市)	半導体製造 システム	保守設備他	—	0	—	18	18	71
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	—	—	—	41	41	25
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD.	本社(英国 ハートフォード シャー州)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	3	16	—	1	21	3
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ ロドガウ市)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	—	5	—	3	8	15
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和國 上海市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	営業関連 設備他	—	—	—	3	3	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地 53百万円(19,322㎡)、建物 28百万円、工具、器具及び備品 138百万円を含んでおります。
- 3 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 9百万円を含んでおります。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 羽村工場	東京都羽村市	通信・情報 システム	航空機等搭載無線装置用生産設備他	340	11	自己資金	平成17年9月	平成20年6月
当社 小金井工場	東京都小平市	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置用生産設備他	1,881	116	自己資金	平成17年9月	平成20年4月
当社 富山工場	富山県富山市	半導体製造 システム	縦型装置・枚葉装置用生産設備他	1,050	214	自己資金	平成17年12月	平成20年3月
八木アンテナ (株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	放送・映像 システム	事務・設計棟他	1,147	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)日立国際電 気エンジニアリ ング	本社 (秋田県湯上市)	通信・情報 システム 半導体製造 システム	無線通信機器用 生産設備他	721	28	自己資金	平成17年10月	平成20年3月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているので、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社(共通)	土地・建物・ 評価設備他	平成19年度以降 売却予定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,221,259	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	105,221,259	同左	—	—

(注) 「提出日現在の発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成15年11月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,870,000	4,870,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月19日～ 平成20年11月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,232 資本組入額 616	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 平成12年10月1日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	38	193	118	3	7,939	8,359	—
所有株式数 (単元)	—	27,008	1,432	41,099	13,792	21	19,812	103,164	2,057,259
所有株式数 の割合(%)	—	26.18	1.39	39.84	13.37	0.02	19.20	100.00	—

(注) 1 自己株式1,236,117株は「個人その他」に1,236単元及び「単元未満株式の状況」に117株を含めて記載しております。なお、自己株式1,236,117株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,235,117株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	39,056	37.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,327	9.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,103	6.75
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブルグ エスエー 497200 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,593	1.51
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,267	1.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,181	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	937	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	863	0.82
シティバンク ロンドン リ フアンド 116 (常任代理人 シティバンク, エヌ. エイ東京支店)	KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY PO BOX 64 SAFAT 13001, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	789	0.75
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	770	0.73
計	—	63,887	60.72

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式1,235千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.17%)があります。

- 2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日:平成19年4月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当連結会計年度末の実質所有株式数の確認が出来ない部分については上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,247	5.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,929,000	101,929	同上
単元未満株式	普通株式 2,057,259	—	同上
発行済株式総数	105,221,259	—	—
総株主の議決権	—	101,929	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が117株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	1,235,000	—	1,235,000	1.17
計	—	1,235,000	—	1,235,000	1.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得、会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年11月22日)での決議状況 (取得期間 平成17年11月28日～平成18年5月31日)	1,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	310,000	380,368,000
当事業年度における取得自己株式	189,000	254,537,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	501,000	665,095,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.1	51.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	50.1	51.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月26日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月27日～平成19年3月31日)	2,000,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	335,000	410,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,665,000	2,189,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.3	84.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	84.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	80,598	113,091,454
当期間における取得自己株式	13,219	18,916,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	156,960	166,923,921	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	5,151	6,955,974	360	512,640
保有自己株式数	1,235,117	—	1,247,976	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり8円といたしました。これにより、中間配当6円を含めました年間配当は1株につき14円としております。また、内部留保資金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	623	6.0
平成19年5月23日 取締役会決議	831	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	700	887	973	1,775	1,579
最低(円)	266	301	661	807	1,115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,468	1,461	1,511	1,540	1,535	1,420
最低(円)	1,265	1,307	1,335	1,410	1,380	1,322

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	八木良樹	昭和13年2月27日生	昭和35年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年6月 同社 取締役 平成5年6月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 代表取締役取締役副社長 平成15年6月 同社 取締役代表執行役 執行役副社長 日立キャピタル株式会社 取締役を兼任 平成16年4月 株式会社日立製作所 取締役 平成17年6月 同社 取締役会議長 平成19年4月 同社 取締役(現任) 平成19年6月 日立キャピタル株式会社 取締役会長を兼任(現任) 同 年6月 当社 取締役会長を兼任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	長谷川邦夫	昭和16年12月6日生	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年6月 同社理事 大みか工場長 平成10年7月 同社理事 半導体事業本部副本部長 兼システムLSI事業部長 平成11年4月 同社常務 半導体グループ副グループ 長兼システムLSI事業部長 平成13年4月 同社専務 半導体グループ長 & CEO 同 年6月 同社専務取締役 半導体グループ長 & CEO 平成14年6月 日立電子エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成16年4月 当社特命顧問 同 年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任)	(注) 3	12
取締役	—	虎頭健四郎	昭和14年10月27日生	昭和40年4月 東京ガス株式会社入社 平成5年7月 同社 商品技術開発部長 平成9年6月 同社 技術本部技術企画部長 平成10年6月 同社取締役 技術本部技術企画部長 平成11年6月 同社取締役 研究開発部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	—	前田正博	昭和19年2月4日生	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年7月 茨城県副知事 平成6年2月 通商産業省 通商政策局次長 同 年6月 日本銀行政策委員 平成9年6月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社 常務 平成13年6月 同社 上席常務 平成15年6月 同社 理事・上席常務(現任) 平成16年6月 株式会社日立システムアンドサービ ス 取締役会長(現任) 平成19年6月 当社取締役を兼任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小 淵 幹 男	昭和19年9月12日生	昭和42年4月 昭和62年8月 平成9年10月 平成11年1月 同 年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社 電子事業本部海外部長 同社 半導体事業部員 (HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA) INC. 上級副社長) 日立電子株式会社理事 社長室長 同社取締役 社長室長 当社執行役員常務 総務部長 当社執行役 総務部長 当社執行役常務 総務部長 当社執行役常務 CSR推進本部長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
計							18

- (注) 1 取締役 八木良樹、虎頭健四郎及び前田正博の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会は八木良樹、長谷川邦夫、虎頭健四郎、監査委員会は虎頭健四郎、前田正博、小淵幹男、報酬委員会は八木良樹、長谷川邦夫、虎頭健四郎であります。
- 3 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役社長	—	長谷川 邦夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	同左
執行役常務	研究開発本部長	鈴木 涼太	昭和23年1月9日生	昭和47年5月 日本電信電話公社入社 平成9年7月 同社 信越ネットワークセンタ所長 平成11年1月 エヌ・ティ・ティ東海移動通信網株式会社 経営企画部担当部長 平成11年6月 同社 経営企画部長 平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海 取締役 経営企画部長 平成15年6月 同社取締役 静岡支店長 平成16年6月 同社常務取締役 静岡支店長 平成17年6月 当社特命顧問 平成18年4月 当社執行役常務 研究開発本部長(現任)	(注)	—
執行役常務	C S R推進本部長	阿 曾 光 明	昭和21年5月26日生	昭和45年5月 株式会社日立製作所入社 平成3年12月 同社 茂原工場経理部長 平成4年8月 同社 電子デバイス事業部経理部長 平成7年6月 同社 経理部員(日立ヨーロッパLTD 出向) 平成11年6月 同社 監査室次長 平成13年4月 同社 監査室上席監査部長 平成14年4月 同社 監査室長 平成16年4月 当社執行役 経理部長 同 年10月 当社執行役 経理部長兼情報システム部長 同 年11月 当社執行役 経理部長 平成17年4月 当社執行役常務 経営戦略室長 平成18年6月 当社執行役常務 広報・法務本部長兼C S R推進本部長 平成18年10月 当社執行役常務 C S R推進本部長(現任)	(注)	3
執行役常務	(営業担当)	藤 田 隆	昭和19年11月18日生	昭和44年4月 日立電子株式会社入社 平成4年2月 同社 映像事業部第三営業部長 平成5年6月 同社 中部支店長 平成11年4月 同社 営業本部副本部長 平成12年10月 当社 映像システム事業部次長 平成13年6月 当社理事 放送・映像システム事業部次長 平成14年4月 当社理事 放送システム事業部次長 平成15年4月 当社理事 放送システム事業部長 平成16年4月 当社執行役 放送システム事業部長 平成17年4月 当社執行役常務 放送・映像事部長 平成19年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	3
執行役常務	経営企画室長	秋 田 幸 男	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社 電子機械事業部富山工場ソフト開発グループ長 平成11年4月 当社 電子機械事業部企画部長 平成14年4月 当社 電子機械事業部富山工場長 同 年6月 当社理事 電子機械事業部富山工場長 平成15年4月 当社理事 電子機械事業部長 平成16年4月 当社執行役 電子機械事業部長 平成17年4月 当社執行役常務 電子機械事業部長 平成19年4月 当社執行役常務 経営企画室長(現任)	(注)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 常務	通信事業部長	解 良 和 郎	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成10年8月 平成11年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成18年4月 株式会社日立製作所入社 同社 大みか工場 交通システム設計部長 同社 交通事業部主管技師長 同社 電力・電機グループ交通 事業部主管技師長 同社 電力・電機グループ交通 システム事業部輸送システム本部長 当社理事 来間執行役常務付 当社執行役常務 通信事業部長 (現任)	(注)	2
執行役 常務	営業統括本部長	櫻 井 雅 和	昭和21年12月23日生	昭和44年7月 平成元年2月 平成5年2月 平成7年8月 平成9年8月 平成10年6月 平成12年10月 平成15年4月 同 年6月 平成17年4月 平成19年4月 株式会社日立製作所入社 同社 営業本部公共部長 同社 公共営業本部 公共営業推進部長 同社 営業企画本部企画部長 日立電子株式会社 営業本部次長 同社 中部支社長 当社 映像システム事業部ビデオ システム本部副本部長 当社 営業統括本部関西支社長 当社理事 営業統括本部関西支社長 当社執行役 営業統括本部長 当社執行役常務 営業統括本部長 (現任)	(注)	3
執行役 常務	電子機械 事業部長	向 喜 一 郎	昭和21年12月5日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成8年8月 同 年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 株式会社日立製作所入社 同社 デバイス開発センタ プロセス開発部長 当社 富山工場長付 当社 富山工場 プロセス技術センタ長 当社理事 電子機械事業部 富山工場副工場長 当社理事 電子機械事業部員 (MICRO C TECHNOLOGIES, INC. 出向) 当社理事 富山工場技師長 当社理事 半導体装置システム 研究所長 当社理事 電子機械事業部次長 当社執行役 電子機械事業部 副事業部長 当社執行役常務 電子機械事業部長 (現任)	(注)	4
執行役 常務	放送・映像 事業部長	深 谷 正 廣	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 平成5年8月 平成8年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年4月 同 年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 日立電子株式会社入社 同社 小金井工場 V E C 推進センタ長 同社 小金井製造本部小淵沢工場長 当社 映像・通信事業統括本部 製造本部次長 当社 小金井工場副工場長 当社 放送システム事業部 副事業部長 当社理事 放送システム事業部 副事業部長 当社理事 放送・映像事業部 副事業部長 当社執行役 放送・映像事業部 副事業部長 当社執行役常務 放送・映像事業部長(現任)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	特機事業部長	田 辺 哲 夫	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成5年2月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年4月 同 年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社 羽村工場製造部長 当社 羽村工場第二設計部長 当社 電子通信事業部特機営業部長 当社 システム事業部 特機システム本部長 当社 システム事業部長 当社理事 システム事業部長 当社執行役 営業統括本部長 当社執行役 特機事業部長(現任)	(注)	2
執行役	小金井工場 生産統括本部長	佐 藤 徹	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年2月 平成8年8月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 当社 富士吉田工場第二設計部長 当社 情報機器事業部システム部長 当社 電子通信事業部開発営業部長 当社 通信情報システム事業部 通信営業部長 当社 千歳事業所長 当社 羽村事業所長 株式会社日立国際電気エンジニア リング代表取締役社長 当社執行役 小金井工場 生産統括本部長(現任)	(注)	1
執行役	VECセンタ長	巖 正 幸	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成5年8月 平成9年2月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社 土浦工場資材部長 日立電子株式会社 製造本部 資材部長 当社 映像・通信事業統括本部 製造本部資材部長 当社 資材部長 当社理事 資材部長 当社理事 グループ調達本部長 当社執行役 VECセンタ長(現任)	(注)	5
執行役	放送・映像 事業部 副事業部長 (映像事業担当)	萩 原 秀 幸	昭和25年2月21日生	昭和48年3月 平成8年1月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 同 年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	日立電子株式会社入社 同社 情報通信事業部 無線機設計部長 当社 通信事業部 無線端末本部設計部長 当社 公共・通信システム事業部 無線端末本部長 当社 公共・通信システム事業部長 当社理事 公共・通信システム 事業部長 当社理事 経営戦略室副室長 当社理事 放送・映像事業部 副事業部長 当社執行役 放送・映像事業部 副事業部長(現任)	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	経理本部長	野村善文	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 株式会社日立製作所入社 同社 汎用コンピュータ事業部 経理部長 同社 大みか工場経理部長 同社 監査室部長 当社 千歳工場経理部長 当社 羽村事業所経理部長 当社 経営戦略室部長 当社 経理本部長 当社執行役 経理本部長(現任)	(注)	5
執行役	営業統括本部 副本部長	吉岡達夫	昭和24年2月8日生	昭和47年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 株式会社日立製作所入社 同社 システム事業部 公共システム部長 同社 システム事業部 公共・社会システム本部長 同社 トータルソリューション 事業部公共・社会システム本部長 同社 トータルソリューション 事業部事業主管 当社執行役 営業統括本部 副本部長(現任)	(注)	—
計						32

(注) 平成19年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な企業行動に徹すると共に、基本と正道に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することを企業行動の基本理念としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速な意思決定と公正性の確保を図るため、委員会設置会社制度を採用しております。取締役の構成は、会社法に定める指名・監査・報酬の3委員会のみならず、取締役会においても社外取締役を過半数とし、業務執行に対する監督・監査機能の強化と経営の透明性維持に努めております。

内部統制システムにつきましては、各種リスクに対し担当責任部署において、社内規則・運用基準制定のほか、定期的な内部監査を実施しております。社内規則並びに内部監査の結果は、さらに監査委員会が検証を実施しております。監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部署（取締役室）をもち、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人（1名）を置いております。

業務執行体制につきましては、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在、執行役15名（うち1名は取締役を兼任）による執行体制とし、迅速かつ確かな意思決定に努めております。また、重要な経営施策の決定にあたっては事前の審議機関として全執行役及び主要部門長より構成する執行役会を設け、各執行役が適正に業務執行を行うための検討を行っております。

企業が果たすべき社会的責任に対する取り組みとしては、CSR推進本部を設置し、コンプライアンス、社会貢献、環境保護などの活動を集約、強化し、企業倫理の徹底、不祥事の未然防止及び企業が果たすべき社会的責任に対する取り組みを推進しています。

内部通報制度については、「日立国際電気グループ倫理ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。弁護士が運営に加わるほか、通報を受ける対象も、当社社員に限定せず、臨時従業員、関連会社、協力会社社員等も含まれる制度とし、公正な企業運営の環境整備に努めております。

財務情報の信頼性に関わる内部統制については、IT環境の整備を含む業務プロセス改革を全社プロジェクトとして進めております。

(3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年3月31日現在、当社の社外取締役3名のうち、桑原洋は日立マクセル(株)の取締役会長兼代表執行役及び日立電線(株)取締役会長を兼務しております。崎山忠道は(株)日立製作所、(株)日立物流及び(株)日立情報システムズの取締役を兼務しております。当社と(株)日立製作所の取引に関する事項は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等]の[関連当事者との取引]に記載しております。

上記以外に当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	4	47
(うち社外取締役)	(3)	(28)
執行役	14	418

- (注) 1 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1名を含んでおりません。
- 2 執行役の報酬等の額には、当事業年度末日をもって退任した執行役1名の当期に係る報酬、業績連動報酬及び退職慰労金が含まれております。
- 3 執行役の報酬等の額には、平成18年6月23日開催の第82期定時株主総会において新たに選任された取締役1名の当事業年度中に執行役であった期間に係る報酬、業績連動報酬及び退職慰労金が含まれております。
- 4 平成18年6月23日開催の第82期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）に対して当事業年度中に支給した退職慰労金を含む報酬等の額は43百万円であります。
- 5 平成18年3月31日をもって退任した執行役3名に対して当事業年度中に支給した退職慰労金の額は139百万円であります。

(5) 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 吉田 修己	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 飯塚 智	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名、その他4名であります。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査証明業務に基づく報酬の金額	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	0百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,826		27,388	
2 グループ内預入金	※7	23,765		24,929	
3 受取手形及び売掛金	※ 3, 5, 6	57,390		62,338	
4 棚卸資産		30,709		41,569	
5 繰延税金資産		7,868		8,433	
6 その他		1,919		954	
7 貸倒引当金		△166		△123	
流動資産合計		144,313	74.9	165,491	77.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		13,320		14,314	
(2) 機械装置及び運搬具		2,757		2,771	
(3) 土地		5,541		5,545	
(4) 建設仮勘定		166		402	
(5) その他		3,555		3,780	
有形固定資産合計		25,341	13.2	26,814	12.5
2 無形固定資産		865	0.4	1,543	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	7,484		6,924	
(2) 長期貸付金		31		43	
(3) 繰延税金資産		10,413		10,564	
(4) その他		4,331		3,805	
(5) 貸倒引当金		△199		△236	
投資その他の資産合計		22,061	11.5	21,100	9.8
固定資産合計		48,269	25.1	49,458	23.0
資産合計		192,582	100.0	214,950	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3,6	34,606		46,530	
2 短期借入金		1,567		1,567	
3 未払法人税等		746		6,333	
4 未払費用		14,221		15,434	
5 設備関係支払手形		16		7	
6 製品保証引当金		—		2,113	
7 その他		10,600		6,877	
流動負債合計		61,758	32.0	78,863	36.7
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		6,000		6,000	
2 退職給付引当金		27,474		26,561	
3 役員退職慰労引当金		455		326	
4 繰延税金負債		—		118	
5 その他		274		419	
固定負債合計		34,204	17.8	33,426	15.5
負債合計		95,963	49.8	112,290	52.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		192	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,058	5.2	—	—
II 資本剰余金		26,152	13.6	—	—
III 利益剰余金		58,227	30.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,402	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		301	0.2	—	—
VI 自己株式	※8	△715	△0.4	—	—
資本合計		96,426	50.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		192,582	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,058	4.7
2 資本剰余金		—	—	26,221	12.2
3 利益剰余金		—	—	65,199	30.3
4 自己株式		—	—	△1,321	△0.6
株主資本合計		—	—	100,157	46.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,944	0.9
2 為替換算調整勘定		—	—	510	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	2,454	1.2
III 少数株主持分		—	—	48	0.0
純資産合計		—	—	102,660	47.8
負債純資産合計		—	—	214,950	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			159,064	100.0		193,970	100.0
II 売上原価	※1,3		117,161	73.7		142,897	73.7
売上総利益			41,903	26.3		51,072	26.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		30,470	19.1		35,510	18.3
営業利益			11,433	7.2		15,561	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		97			291		
2 受取配当金		82			101		
3 有価証券売却益		3			2		
4 持分法による投資利益		370			442		
5 その他		910	1,463	0.9	960	1,798	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		14			18		
2 棚卸資産除却損		360			237		
3 棚卸資産評価損		603			27		
4 有価証券評価損		1			0		
5 固定資産処分損		337			425		
6 為替差損		123			216		
7 その他		1,314	2,755	1.7	1,314	2,240	1.1
経常利益			10,141	6.4		15,119	7.8
VI 特別利益							
1 過年度特許許諾料		—			400		
2 事業構造改革引当金取崩益		3,090	3,090	1.9	—	400	0.2
VII 特別損失							
1 過年度製品保証引当金 繰入額		—			261		
2 減損損失	※4	3,431			34		
3 事業所建替関連費用		—			112		
4 有形固定資産臨時償却		—			49		
5 事業拠点統合費用		806			—		
6 その他	※5	57	4,294	2.7	—	457	0.2
税金等調整前当期純利益			8,936	5.6		15,061	7.8
法人税、住民税及び事業税		1,437			6,844		
法人税等調整額		745	2,183	1.4	△305	6,539	3.4
少数株主利益			72	0.0		72	0.0
当期純利益			6,680	4.2		8,449	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,152
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			26,152
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,239
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,680	
2 海外連結子会社の 繰延税金資産再評価に 伴う増加高		2,183	8,864
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		838	
2 取締役賞与		38	877
IV 利益剰余金期末残高			58,227

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,058	26,152	58,227	△715	93,722
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△778	△778
自己株式の処分 (注) 1		68		172	241
剰余金の配当 (注) 2			△1,458		△1,458
取締役賞与 (注) 3			△51		△51
当期純利益			8,449		8,449
連結子会社増加に伴う増加額			6		6
海外連結子会社の過年度損益 取引修正による増加額			25		25
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	68	6,972	△606	6,434
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,058	26,221	65,199	△1,321	100,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,402	301	2,704	192	96,618
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得					△778
自己株式の処分 (注) 1					241
剰余金の配当 (注) 2					△1,458
取締役賞与 (注) 3					△51
当期純利益					8,449
連結子会社増加に伴う増加額					6
海外連結子会社の過年度損益 取引修正による増加額					25
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△458	209	△249	△144	△393
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△458	209	△249	△144	6,041
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,944	510	2,454	48	102,660

- (注) 1 自己株式の処分には、(株)日立国際電気エンジニアリングの完全子会社化に伴う株式交換の際の割当交付166百万円を含んでおります。
- 2 剰余金の配当1,458百万円のうち、835百万円は平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であり、623百万円は平成18年10月の取締役会決議に基づく中間配当額であります。
- 3 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,936	15,061
減価償却費		3,461	4,277
減損損失		3,431	34
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		167	△912
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		91	△129
事業構造改革引当金の減少額		△3,090	—
製品保証引当金の増加額		—	2,113
受取利息及び受取配当金		△179	△393
支払利息		14	18
固定資産処分損		260	433
固定資産売却益		△7	△2
売上債権の増加額		△7,878	△5,001
棚卸資産の増加額		△6,746	△10,834
その他流動資産の減少額(△は増加額)		△111	49
仕入債務の増加額		3,623	11,892
未払消費税等の増加額(△は減少額)		△204	185
その他流動負債の増加額(△は減少額)		3,616	△145
その他		△327	△37
小計		5,056	16,608
利息及び配当金の受取額		251	505
利息の支払額		△14	△18
法人税等の支払額		△2,434	△1,315
法人税等の還付額		2	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,861	15,795

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	△37
定期預金の払戻による収入		11	1
有価証券の取得による支出		△150	—
有価証券の売却による収入		—	150
投資有価証券の取得による支出		△10	△32
投資有価証券の売却による収入		22	6
有形固定資産の取得による支出		△3,539	△8,580
有形固定資産の売却による収入		1,614	70
短期貸付金の純減少額		10	2
変動金利型預金への投資による支出		△2,000	—
変動金利型預金の償還による収入		1,000	—
その他投資の減少額(△は増加額)		△405	502
その他		△565	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,014	△8,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100	—
配当金の支払額		△838	△1,458
少数株主への配当金の支払額		△34	△29
自己株式の純増加額		△494	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,467	△2,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		133	123
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△2,486	5,140
VI 現金及び現金同等物期首残高		49,352	46,865
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	36
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	46,865	52,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気エンジニアリング (株)五洋電子 (株)国際電気テクノアート (株)国際電気セミコンダクターサービス 国際電気テクノサービス(株) (株)日立国際電気サービス 日立電子テクノシステム(株) 八木電子(株) (株)東北電子エンジニアリング KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</p> <p>(株)国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ(株)は、平成17年4月1日付けで合併し、同日社名を(株)日立国際電気エンジニアリングに変更しました。</p> <p>(株)五洋エンジニアリングと(株)五洋エレクトロニクスは、平成17年4月1日付けで合併し、同日社名を(株)五洋電子に変更しました。</p> <p>HITACHI DENSHI AMERICA, LTD. は、平成18年1月1日付けでHITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. に社名を変更しました。</p> <p>HITACHI DENSHI (U. K.) LTD. は、平成18年1月1日付けでHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD. に社名を変更しました。</p> <p>HITACHI DENSHI (EUROPA) GmbHは、平成18年1月1日付けでHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに社名を変更しました。</p> <p>日神電子(株)他非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>次に示す子会社17社の全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気エンジニアリング (株)五洋電子 (株)国際電気テクノアート (株)国際電気セミコンダクターサービス 国際電気テクノサービス(株) (株)日立国際電気サービス 日立電子テクノシステム(株) 八木電子(株) (株)東北電子エンジニアリング KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U. K. LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったKOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に加えております。また、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. に変更しております。</p> <p>日神電子(株)他非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社 1社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. 非連結子会社 7社及び関連会社(株)リンクはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であり、次のとおりであります。但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>③ 棚卸資産 (i) 製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。 なお、価格変動の著しい量産品については、個別法又は移動平均法に基づく低価法を採用しております。 (ii) 材料 主として総平均法に基づく低価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社 1社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. 非連結子会社 6社及び関連会社(株)リンクはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は、12月31日でありませす。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 (i) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(ii) 材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	有形固定資産その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。 (追加情報) 従来、販売後の無償保証期間に生じる補修費については、補修作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に対する過去の実績率等に基づいて製品保証引当金を計上する方法を採用しております。これは、近年における技術の高度化及び品質レベルの向上による補修サービスの重要性を背景として、当該補修サービスに係る費用の重要性が増してきたとともに、製品種類毎の補修費データが整備・蓄積されてきたことから、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ることを目的として行われたものであります。なお、前連結会計年度の売上に係る補修費に相当する部分については特別損失(261百万円)として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,113百万円、税金等調整前当期純利益は2,375百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
有形固定資産その他	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 事業構造改革引当金</p> <p>緊急経営施策として関係会社を含めた人員削減・資産の健全化等のリストラ策の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、事業構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 工事進行基準</p> <p>請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 工事進行基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が3,431百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(半導体製造装置に係る棚卸資産評価損) 従来、顧客貸出品に係る評価損については、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、原価性が認められるものについては売上原価として処理することに変更しました。この変更は、ここ数年のめまぐるしい技術革新を受け、顧客による一定期間の選定評価を経て受注に至ることが営業活動上一般化してきたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して営業利益が517百万円減少しておりますが経常利益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,612百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、自己株式の純増加額 95百万円については、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、「自己株式の純増加額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1※1	有形固定資産減価償却累計額 59,711百万円	1※1	有形固定資産減価償却累計額 60,887百万円
2※2	当社の発行済株式総数は普通株式105,221千株であります。	2※2	—————
3※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 854百万円 投資有価証券(株式) 1,400 支払手形及び買掛金 309	3※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 2,780百万円 投資有価証券(株式) 1,602 支払手形及び買掛金 386
4	偶発債務 連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務 従業員(持家制度分) 0百万円	4	—————
5※5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 92百万円	5※5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 64百万円
6※6	—————	6※6	連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金(受取手形) 553百万円 受取手形裏書譲渡高 5 支払手形及び買掛金(支払手形) 384
7※7	グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。	7※7	グループ内預入金 同左
8※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式792,630株であります。	8※8	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1 このうち低価基準による棚卸資産評価減の金額は606百万円であります。	1※1 このうち低価基準による棚卸資産評価減の金額は760百万円であります。
2※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	2※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
イ 減価償却費 353百万円	イ 減価償却費 678百万円
ロ 退職給付費用 726	ロ 退職給付費用 436
ハ 役員退職慰労引当金繰入額 174	ハ 役員退職慰労引当金繰入額 169
ニ 研究開発費 4,973	ニ 研究開発費 7,305
ホ その他(合計額の100分の10を超えるもの)	ホ 製品保証引当金繰入額 2,113
販売員事務員給料手当 7,295	ヘ その他(合計額の100分の10を超えるもの)
	販売員事務員給料手当 7,195
3※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
12,813百万円	14,416百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

4※4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	建物、土地他
富山県富山市	遊休資産	土地、構築物
山梨県富士吉田市	遊休資産	建物、土地他
宮城県仙台市	遊休資産	土地、構築物
東京都小平市	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品他
東京都中野区他	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品他
東京都羽村市	処分予定資産	建物、土地他
埼玉県さいたま市	遊休資産	建物、機械及び装置他

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産は工場の閉鎖等に伴い今後の使用見込みが未定であり、市場価格が著しく下落しているため、また、処分予定資産については、当初の予定よりも著しく早期に除却処分することとなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

種類	金額（百万円）
建物	1,685
構築物	101
機械及び装置	366
工具、器具及び備品	66
土地	1,196
その他	13
計	3,431

5※5 特別損失の「その他」は、事業構造改革費用であります。

4※4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	遊休資産	建物、構築物

(資産のグルーピングの方法)

同左

(減損損失の認識に至った経緯)

八木アンテナ(株)における来年度の新棟建設に伴い、解体撤去予定の固定資産のうち遊休資産については、今後の使用見込みがないことから減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

種類	金額（百万円）
建物	28
構築物	5
計	34

5※5

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	792	604	162	1,235
合計	792	604	162	1,235

(注)1. 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 524千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 156千株

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 取締役会	普通株式	835	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月9日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	623	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	831	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,826百万円 グループ内預入金 23,765 預入期間が3ヵ月を超える △240 定期預金 有価証券勘定 514 現金及び現金同等物 46,865	1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,388百万円 グループ内預入金 24,929 預入期間が3ヵ月を超える △275 定期預金 現金及び現金同等物 52,042

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	101	61	39	(有形固定資産) その他	1,179	475	704	合計	1,281	536	744	1年内	298百万円	1年超	452	合計	750	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	40百万円	1年超	130	合計	170	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	146	97	49	工具器具備品	1,069	505	563	その他	33	11	21	合計	1,249	615	634	1年内	308百万円	1年超	343	合計	652	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	326	支払利息相当額	10	未経過リース料		1年内	49百万円	1年超	123	合計	172
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	101	61	39																																																																										
(有形固定資産) その他	1,179	475	704																																																																										
合計	1,281	536	744																																																																										
1年内	298百万円																																																																												
1年超	452																																																																												
合計	750																																																																												
支払リース料	285百万円																																																																												
減価償却費相当額	276																																																																												
支払利息相当額	8																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	40百万円																																																																												
1年超	130																																																																												
合計	170																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	146	97	49																																																																										
工具器具備品	1,069	505	563																																																																										
その他	33	11	21																																																																										
合計	1,249	615	634																																																																										
1年内	308百万円																																																																												
1年超	343																																																																												
合計	652																																																																												
支払リース料	337百万円																																																																												
減価償却費相当額	326																																																																												
支払利息相当額	10																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	49百万円																																																																												
1年超	123																																																																												
合計	172																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	908	5,147	4,239
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	908	5,147	4,239
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	827	585	△242
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	500	494	△5
	小計	1,327	1,079	△248
	合計	2,236	6,227	3,990

(注) 1 当連結会計年度において、有価証券について 0百万円(その他有価証券で時価のない株式 0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	3	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	350
(2)債券	150
(3)MMF	20
合計	521

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	884	4,216	3,331
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	884	4,216	3,331
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	849	747	△101
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	849	747	△101
合計		1,733	4,963	3,229

(注) 1 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	2	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	358
合計	358

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の営業活動における輸出取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、デリバティブ取引に関する権限規定に基づいて行われており、取引内容については、管掌執行役に報告し決裁を得ております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、平成17年1月1日で、厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けておりましたが、平成17年9月7日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△55,079百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">33,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,594</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△7,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,474</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△55,079百万円	② 年金資産残高	33,484	<hr/>		③ 未積立退職給付債務	△21,594	④ 未認識数理計算上の差異	1,883	⑤ 未認識過去勤務債務	△7,763	<hr/>		⑥ 退職給付引当金	△27,474	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△55,085百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">34,135</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,950</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△7,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△26,561</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△55,085百万円	② 年金資産残高	34,135	<hr/>		③ 未積立退職給付債務	△20,950	④ 未認識数理計算上の差異	1,528	⑤ 未認識過去勤務債務	△7,140	<hr/>		⑥ 退職給付引当金	△26,561
① 退職給付債務	△55,079百万円																																
② 年金資産残高	33,484																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務	△21,594																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,883																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△7,763																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金	△27,474																																
① 退職給付債務	△55,085百万円																																
② 年金資産残高	34,135																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務	△20,950																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,528																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△7,140																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金	△26,561																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△686</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△623</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	1,645百万円	② 利息費用	1,369	③ 期待運用収益	△686	④ 過去勤務債務の費用処理額	△623	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	866	<hr/>		⑥ 退職給付費用	2,572	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△837</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△623</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	1,502百万円	② 利息費用	1,371	③ 期待運用収益	△837	④ 過去勤務債務の費用処理額	△623	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	453	<hr/>		⑥ 退職給付費用	1,867				
① 勤務費用	1,645百万円																																
② 利息費用	1,369																																
③ 期待運用収益	△686																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△623																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	866																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	2,572																																
① 勤務費用	1,502百万円																																
② 利息費用	1,371																																
③ 期待運用収益	△837																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△623																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	453																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	1,867																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。 2.5%(加重平均)</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左 2.5%(加重平均)</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p>																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により費用処理しておりま す。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</p>	<p>(4) 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
イ 繰延税金資産(流動) 百万円	イ 繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産評価減 2,361	棚卸資産評価減 2,880
未払賞与 2,109	未払賞与 2,197
繰越欠損金 838	製品保証引当金 516
その他 2,584	その他 3,578
繰延税金資産(流動)小計 7,894	繰延税金資産(流動)小計 9,173
評価性引当額 △26	評価性引当額 △739
繰延税金資産(流動)合計 7,868	繰延税金資産(流動)合計 8,433
ロ 繰延税金資産(固定)	ロ 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 10,945	退職給付引当金 10,576
損金算入限度超過額 625	損金算入限度超過額 1,429
減価償却の償却限度超過額 183	減価償却の償却限度超過額 160
役員退職慰労引当金 62	繰延資産の償却限度超過額 66
繰延資産の償却限度超過額 1,773	繰越欠損金 1,423
繰越欠損金 550	関係会社株式評価減 614
関係会社株式評価減 905	その他 1,133
繰延税金資産(固定)小計 15,046	繰延税金資産(固定)小計 15,403
評価性引当額 △2,730	評価性引当額 △3,385
繰延税金資産(固定)合計 12,316	繰延税金資産(固定)合計 12,018
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 △312	特別償却準備金 △283
その他有価証券評価差額金 △1,589	その他有価証券評価差額金 △1,170
繰延税金負債(固定)合計 △1,902	繰延税金負債(固定)合計 △1,454
繰延税金資産(固定)の純額 10,413	繰延税金資産(固定)の純額 10,564
ハ 繰延税金資産の純額 18,282	ハ 繰延税金資産の純額 18,998
	ニ 繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 114
	その他 4
	繰延税金負債(固定)合計 118
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
受取配当金連結会社間の相殺消去 5.3	受取配当金連結会社間の相殺消去 3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △3.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.1
評価性引当額 △14.6	評価性引当額 10.0
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.5
前期確定申告差異 △1.7	税額控除 △5.0
その他 △3.4	前期確定申告差異 △6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 24.4	その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 43.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,605	45,269	56,189	159,064	—	159,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396	501	—	898	(898)	—
計	58,001	45,771	56,189	159,963	(898)	159,064
営業費用	56,718	45,236	46,574	148,530	(898)	147,631
営業利益	1,283	534	9,615	11,433	—	11,433
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,231	46,877	43,875	138,984	53,597	192,582
減価償却費	1,328	794	1,337	3,461	—	3,461
減損損失	1,254	157	2,018	3,431	—	3,431
資本的支出	3,483	2,366	1,804	7,655	—	7,655

	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,179	49,013	75,777	193,970	—	193,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515	—	515	(515)	—
計	69,179	49,528	75,777	194,485	(515)	193,970
営業費用	68,154	48,914	61,855	178,924	(515)	178,408
営業利益	1,025	614	13,921	15,561	—	15,561
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,184	48,472	60,778	160,435	54,515	214,950
減価償却費	1,509	1,121	1,646	4,277	—	4,277
減損損失	—	34	—	34	—	34
資本的支出	1,929	913	4,050	6,893	—	6,893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 当連結会計年度の各事業の主な製品

通信・情報システム…………… 携帯電話基地局関連装置、無線ブロードバンドシステム、無線パケット通信機、構内業務用デジタル無線システム、航空機搭載機器、船舶搭載機器、航空管制用無線電話装置、教育訓練用シミュレータ、中大電力送信機、防災行政無線システム/防災情報システム、官公庁向け各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、列車無線システム、消防無線システム、空港MCA無線システム、GPS/AVM無線システム、各種無線機器、テレメータシステム、株価通報表示装置、各種表示ボード/ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向けクライアントサービシステム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム

放送・映像システム…………… デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局）、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、可搬形マイクロ波受信基地/自動追尾システム、FM/AMラジオ送信機、増幅器・分配器/テレビ受信用各種機器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、電波障害・難視聴対策機器、コミュニティーFMシステム、広域監視システム(道路、河川、港湾、鉄道向けネットワーク)、セキュリティー監視システム、プラント監視システム(環境、電力、化学、鉄鋼)、ブロードバンド監視システム、LCD線幅測定装置、各種産業用/番組制作カメラ、無線通信用アンテナ、ITS（高度道路交通システム）、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム…………… 縦型QTAT装置、縦型ALD装置、縦型酸化・拡散/LPCVD装置、アッシング装置、縦型高温アニール装置、縦型超高温アニール装置、枚葉式LPCVD装置、枚葉式MMTプラズマ窒化装置、シリコンエピタキシャル単結晶成長装置、縦型SiGeエピタキシャル成長装置

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は53,597百万円及び54,515百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,672	11,060	2,332	159,064	—	159,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,171	128	396	8,695	(8,695)	—
計	153,843	11,188	2,728	167,760	(8,695)	159,064
営業費用	143,815	9,919	2,575	156,310	(8,678)	147,631
営業利益	10,027	1,269	153	11,450	(17)	11,433
II 資産	132,366	7,119	2,284	141,771	50,811	192,582

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,123	14,327	2,518	193,970	—	193,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,483	99	743	12,326	(12,326)	—
計	188,607	14,426	3,262	206,296	(12,326)	193,970
営業費用	174,167	13,445	2,999	190,611	(12,203)	178,408
営業利益	14,440	981	262	15,684	(123)	15,561
II 資産	152,618	7,932	2,879	163,431	51,519	214,950

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,597百万円及び54,515百万円であり、運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成17年4月1日至 平成18年3月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	12,198	29,393	3,283	44,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	159,064
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	18.5	2.1	28.2

	当連結会計年度(自平成18年4月1日至 平成19年3月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	16,871	44,363	2,758	63,993
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	193,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	22.9	1.4	33.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接38.2 間接 0.9	兼任 2人 転籍 5人	当社の電子機器等の販売	放送・映像システム及び半導体製造装置等の製品販売(注)1	3,819 (注)3	売掛金	2,016
								日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ(注)2			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- 2 資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。
- 3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	—	ファクタリング取引	営業取引(注)1	45,033 (注)2	買掛金	15,072
										未払金	2,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- 2 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接38.3 間接 0.9	兼任 1人 転籍 7人	当社の電子機器等の販売	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ(注)	—	グループ内預入金	24,929

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	—	ファクタリング取引	営業取引 (注) 1	68,244 (注) 2	買掛金	25,662
	[(株)日立製作所の子会社]									未払金	1,406

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

2 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	922円89銭	1株当たり純資産額	986円79銭
1株当たり当期純利益	63円32銭	1株当たり当期純利益	81円20銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	60円51銭	1株当たり当期純利益	77円57銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	102,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	—	48
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	102,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	103,986,142

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,680	8,449
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与) (百万円)	51	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,629	8,449
普通株式の期中平均株式数 (株)	104,696,720	104,057,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	4,870,000	4,870,000
普通株式増加数 (株)	4,870,000	4,870,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社日立国際電気エンジニアリング
事業内容	1. 電気通信機器の製造、販売、修理及び据付工事
	2. 電子応用機器の製造、販売、修理及び据付工事
	3. 電子部品の製造、販売、修理及び加工
	4. 灯台電源装置の製造、販売、修理及び据付工事
	5. 情報処理システムの機器及び利用技術の開発、製造並びに販売
	6. 半導体製造機器の開発、製造及び販売
	7. 超音波応用機器の開発、製造及び販売
	8. 前各号に付帯又は関連する一切の事業並びに投資

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(株式交換による株式会社日立国際電気エンジニアリングの完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ運営の強化と全体最適化を目指し、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築します。この再編を円滑に進めるために、当社は、株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換の方法により完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価：当社株式 234百万円

取得原価 234百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社日立国際電気 1：株式会社日立国際電気エンジニアリング 3.27

② 交換比率の算定方法

株式交換にあたり、当社は市場株価平均法により、株式会社日立国際電気エンジニアリングについては純資産価格方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案し、両社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率について合意しております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 156,960株

評価額 166百万円

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- | | |
|--------------|-------------------------|
| ①のれんの金額 | 45百万円 |
| ②発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため |
| ③償却の方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |
- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日立国際電気	2008年満期 円貨建 転換社債型 新株予約権付 社債	平成年月日 15.12.5	6,000	6,000	—	なし	平成年月日 20.12.5
計	—	—	6,000	6,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)日立国際電気 普通株式	無償	1,232	6,000	—	100	自 平成15年 12月19日 至 平成20年 11月21日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	6,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,567	1,567	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,567	1,567	—	—

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,692		15,147	
2 グループ内預入金	※8	23,765		24,929	
3 受取手形	※4,6	1,549		2,262	
4 売掛金	※4	45,915		48,802	
5 有価証券		664		—	
6 製品・半製品		3,224		6,177	
7 材料		3,897		5,614	
8 仕掛品		16,987		22,174	
9 貯蔵品		56		93	
10 前渡金		100		43	
11 繰延税金資産		6,089		6,321	
12 未収入金	※4	5,577		4,880	
13 その他		66		112	
14 貸倒引当金		△126		△59	
流動資産合計		121,461	71.5	136,499	73.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※3	10,710		11,386	
(2) 構築物	※3	414		534	
(3) 機械及び装置	※3	2,196		2,104	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		0		0	
(5) 工具、器具及び備品	※3	2,643		2,751	
(6) 土地	※3	4,409		4,409	
(7) 建設仮勘定		122		335	
有形固定資産計		20,497	12.1	21,523	11.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		22		22	
(2) ソフトウェア		237		1,254	
(3) 施設利用権		34		34	
(4) その他		430		30	
無形固定資産計		725	0.4	1,341	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,555		4,834	
(2) 関係会社株式		13,542		13,799	
(3) 従業員長期貸付金		30		42	
(4) 敷金保証金		1,157		674	
(5) 繰延税金資産		5,406		6,143	
(6) 長期性預金		2,000		2,000	
(7) その他		415		413	
(8) 貸倒引当金		△135		△180	
(9) 投資損失引当金		△862		△1,585	
投資その他の資産計		27,111	16.0	26,141	14.1
固定資産合計		48,334	28.5	49,007	26.4
資産合計		169,796	100.0	185,506	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,6	1,370		915	
2 買掛金	※4	34,272		44,586	
3 短期借入金		1,192		1,192	
4 未払金	※4	5,359		3,462	
5 未払法人税等		131		4,671	
6 未払費用	※4	10,122		11,004	
7 前受金	※4	3,098		1,879	
8 預り金	※4	239		263	
9 グループ内預り金	※9	8,178		7,056	
10 製品保証引当金		—		866	
11 設備関係支払手形		16		—	
12 その他		146		202	
流動負債合計		64,128	37.8	76,101	41.0
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		6,000		6,000	
2 退職給付引当金		16,359		15,914	
3 役員退職慰労引当金		291		214	
4 その他		110		279	
固定負債合計		22,761	13.4	22,408	12.1
負債合計		86,889	51.2	98,510	53.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,058	5.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		26,148		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計		26,152	15.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,234		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		158		—	
(2) 別途積立金		33,940		—	
3 当期末処分利益		7,892		—	
利益剰余金合計		45,224	26.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,186	1.3	—	—
V 自己株式	※10	△715	△0.4	—	—
資本合計		82,906	48.8	—	—
負債・資本合計		169,796	100.0	—	—

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,058	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	26,148	
(2) その他資本剰余金		—	—	73	
資本剰余金合計		—	—	26,221	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,234	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	430	
別途積立金		—	—	38,940	
繰越利益剰余金		—	—	7,681	
利益剰余金合計		—	—	50,286	27.2
4 自己株式		—	—	△1,321	△0.7
株主資本合計		—	—	85,244	46.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	1,751	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,751	0.9
純資産合計		—	—	86,996	46.9
負債純資産合計		—	—	185,506	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 製品売上高		115,635		149,818	
2 商品売上高		3,324	118,959	616	150,434
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高		4,191		3,224	
2 当期製品製造原価	※1,5	87,388		116,403	
3 当期商品仕入高	※1	3,036		616	
合計		94,616		120,244	
4 他勘定へ振替	※2	583		583	
5 製品期末棚卸高	※3	3,224		6,177	
6 原材料評価損		70	90,878	764	114,247
売上総利益			28,080		36,187
III 販売費及び一般管理費	※1,4,5		20,449		26,001
営業利益			7,631		10,186
IV 営業外収益					
1 受取利息		20		114	
2 有価証券利息		1		2	
3 受取配当金	※1	1,164		1,508	
4 有価証券売却益		0		2	
5 受取賃貸料	※1	282		375	
6 貸倒引当金戻入益		2		66	
7 技術実施料受入		267		339	
8 雑収入		787	2,526	321	2,730
V 営業外費用					
1 支払利息		7		11	
2 貸倒引当金繰入		49		7	
3 棚卸資産除却損	※2	279		214	
4 棚卸資産評価損	※2	436		—	
5 有価証券評価損		0		0	
6 固定資産処分損		274		394	
7 雑支出		1,171	2,218	1,152	1,779
経常利益			7,938		11,137
VI 特別利益					
1 過年度特許許諾料		—		400	
2 関係会社株式売却益		140		—	
3 事業構造改革引当金取崩益		3,090	3,230	—	400
VII 特別損失					
1 過年度製品保証引当金繰入額		—		221	
2 減損損失	※6	3,330		—	
3 投資損失引当金繰入額		862		723	
4 事業拠点統合費用		753	4,946	—	944
税引前当期純利益			6,222		10,592
法人税、住民税及び事業税		41		4,753	
法人税等調整額		158	199	△681	4,071
当期純利益			6,023		6,520
前期繰越利益			2,288		—
中間配当額			419		—
当期未処分利益			7,892		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	※5	68,511	72.5	82,090	66.4
当期労務費	※4	13,844	14.6	14,544	11.7
当期経費	※2,4	12,184	12.9	27,076	21.9
当期総製造費用		94,540	100.0	123,711	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,368		16,987	
合計		104,908		140,699	
期末仕掛品棚卸高		16,987		22,174	
建設仮勘定振替高		25		50	
その他振替高	※3	507		2,070	
当期製品製造原価		87,388		116,403	

- (注) 1 原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。
- 2 経費のうち主なものは、外注費（第83期 15,021百万円）及び減価償却費（第82期 1,896百万円、第83期 2,358百万円）であります。
- 3 その他振替高の主なものは、第82期 評価損計上額 356百万円、第83期 評価損計上額 2,007百万円であります。
- 4 製品改良等のための試験研究費として、第82期 7,183百万円、第83期 6,670百万円が労務費、経費に含まれております。
- 5 当社の主な外注費については、全外注方式による完成部品及びユニット購入品であり、従来、これらを材料費と外注費に厳格に区分することが困難であったため、材料仕入高として扱ってございました。これらの完成部品及びユニット購入品を含んだ外注費は、第82期 9,643百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第82期 取締役会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,892
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		51	51
合計			7,943
III 利益処分数額			
1 配当金		835	
2 任意積立金			
特別償却準備金		368	
別途積立金		5,000	6,203
IV 次期繰越利益			1,739

(注) 特別償却準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,058	26,148	4	26,152
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分(注)1			68	68
剰余金の配当(注)2				
当期純利益				
特別償却準備金積立(注)3				
特別償却準備金取崩(注)4				
別途積立金積立(注)5				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	68	68
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,058	26,148	73	26,221

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,234	158	33,940	7,892	45,224	△715	80,720
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△778	△778
自己株式の処分(注)1						172	241
剰余金の配当(注)2				△1,458	△1,458		△1,458
当期純利益				6,520	6,520		6,520
特別償却準備金積立(注)3		487		△487			
特別償却準備金取崩(注)4		△214		214			
別途積立金積立(注)5			5,000	△5,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	272	5,000	△210	5,061	△606	4,524
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,234	430	38,940	7,681	50,286	△1,321	85,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,186	2,186	82,906
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△778
自己株式の処分(注)1			241
剰余金の配当(注)2			△1,458
当期純利益			6,520
特別償却準備金積立(注)3			
特別償却準備金取崩(注)4			
別途積立金積立(注)5			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△434	△434	△434
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△434	△434	4,089
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,751	1,751	86,996

- (注) 1 自己株式の処分には、(株)日立国際電気エンジニアリングの完全子会社化に伴う株式交換の際の割当交付166百万円を含んでおります。
- 2 剰余金の配当1,458百万円のうち、835百万円は平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であり623百万円は平成18年10月の取締役会決議に基づく中間配当額であります。
- 3 特別償却準備金積立487百万円のうち、368百万円は平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であり、118百万円は当事業年度における特別償却準備金積立金額であります。
- 4 特別償却準備金取崩214百万円のうち、51百万円は平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であり、163百万円は当事業年度における特別償却準備金取崩金額であります。
- 5 平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 原則として時価法により評価しております。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、価格変動の著しい量産品については、個別法又は移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、価格変動の著しい量産品については、個別法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(3) 材料・貯蔵品 総平均法に基づく低価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 材料・貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。 (追加情報) 当期において実質価額の低下している市場価格のない子会社株式に対して、健全性の観点から発生の見込まれる損失負担見積額を投資損失引当金として862百万円計上しております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両及びその他の陸上運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。</p>
建物	3～47年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～17年										
車両及びその他の陸上運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改革引当金 緊急経営施策として関係会社を含めた人員削減・資産の健全化等のリストラ策の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。 なお、当期における固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、事業構造改革引当金を全額取崩しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。 (追加情報) 従来、販売後の無償保証期間に生じる補修費については、補修作業等の発生時の費用として計上していましたが、当事業年度より、売上高に対する過去の実績率等に基づいて製品保証引当金を計上する方法を採用しております。これは、近年における技術の高度化及び品質レベルの向上による補修サービスの重要性を背景として、当該補修サービスに係る費用の重要性が増してきたとともに、製品種類毎の補修費データが整備・蓄積されてきたことから、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ることを目的として行われたものであります。なお、前事業年度の売上に係る補修費に相当する部分については特別損失(221百万円)として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ866百万円、税引前当期純利益は1,088百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準 売上上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、据付工事を含む契約の一部については据付完了時点で売上を計上しております。また、請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が3,330百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(半導体製造装置に係る棚卸資産評価損) 従来、顧客貸出品に係る評価損については、営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より、原価性が認められるものについては売上原価として処理することに変更しました。この変更は、ここ数年のめまぐるしい技術革新を受け、顧客による一定期間の選定評価を経て受注に至ることが営業活動上一般化してきたことによるものであります。 なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して営業利益が517百万円減少しておりますが経常利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,996百万円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期性預金」は、総資産の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期においては、投資その他の資産の「その他」に1,000百万円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
1※1 有形固定資産減価償却累計額 48,169百万円	1※1 有形固定資産減価償却累計額 49,596百万円
2※2 授權株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数は、普通株式105,221千株であります。	2※2 _____
3※3 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物7百万円、構築物54百万円、機械及び装置9百万円、工具、器具及び備品30百万円、土地127百万円であります。	3※3 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置27百万円、工具、器具及び備品32百万円、土地127百万円であります。
4※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,834百万円 未収入金 2,456 支払手形 48 買掛金 7,007	4※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 40百万円 売掛金 7,767 未収入金 4,126 支払手形 10 買掛金 5,403 その他の負債 2,161
5 偶発債務 従業員の銀行借入に対する保証債務 従業員(持家制度分) 0百万円	5 _____
6※6 _____	6※6 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 489百万円 支払手形 268
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,186百万円であります。	7 _____
8※8 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。	8※8 グループ内預入金 同左
9※9 グループ内預り金 当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用する為の当社への運用資金の預け額であります。	9※9 グループ内預り金 同左
10※10 自己株式の保有数は、普通株式 792,630株であります。	10※10 _____

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1※1	関係会社に対する売上高	17,550百万円	1※1	関係会社に対する売上高	29,872百万円
	関係会社からの商品等仕入高	32,821		関係会社からの商品等仕入高	27,820
	関係会社に対するその他の 営業費用	3,428		関係会社に対するその他の 営業費用	6,977
	関係会社からの受取配当金	1,097		関係会社からの受取配当金	1,423
	関係会社からの受取賃貸料	205		関係会社からの受取賃貸料	309
2※2	他勘定へ振替の内訳		2※2	他勘定へ振替の内訳	
	建設仮勘定	151百万円		建設仮勘定	160百万円
	営業外費用	20		営業外費用	11
	その他	411		その他	410
	計	583		計	583
3※3	製品期末棚卸高の一部は低価基準による評価減を行っており、評価減の金額は 56百万円であります。		3※3	製品期末棚卸高の一部は低価基準による評価減を行っており、評価減の金額は 298百万円であります。	
4※4	(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 50% 一般管理費 50%		4※4	(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 50% 一般管理費 50%	
	(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。			(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
イ	販売員事務員給料手当	3,420百万円	イ	販売員事務員給料手当	3,429百万円
ロ	販売員事務員賞与手当	1,400	ロ	販売員事務員賞与手当	1,544
ハ	福利厚生費	863	ハ	福利厚生費	880
ニ	役員報酬	323	ニ	役員報酬	342
ホ	退職給付費用	391	ホ	退職給付費用	286
ヘ	役員退職慰労引当金繰入額	95	ヘ	役員退職慰労引当金繰入額	96
ト	減価償却費	163	ト	減価償却費	518
チ	研究開発費	4,594	チ	研究開発費	6,913
リ	業務委託費	1,312	リ	業務委託費	1,730
ヌ	貸倒引当金繰入額	104	ヌ	貸倒引当金繰入額	87
			ル	販売手数料	1,492
			ヲ	製品保証引当金繰入額	866
5※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,777百万円	5※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,584百万円

第82期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第83期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6※6 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道 千歳市	遊休資産	建物、土地他
富山県 富山市	遊休資産	土地、構築物
山梨県 富士吉田市	遊休資産	建物、土地他
宮城県 仙台市	遊休資産	土地、構築物
東京都 小平市	処分予定資産	建物、工具、 器具及び備品他
東京都 中野区他	処分予定資産	建物、工具、 器具及び備品他

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産は工場の閉鎖等に伴い今後の使用見込みが未定であり、市場価格が著しく下落しているため、また、処分予定資産については、当初の予定よりも著しく早期に除却処分することとなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	1,651
構築物	100
機械及び装置	337
工具、器具及び備品	66
土地	1,167
その他	5
計	3,330

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

6※6

—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	792	604	162	1,235
合計	792	604	162	1,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 524千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 156千株

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

(リース取引関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	9	8	1	工具、器具及び備品	694	342	351
工具、器具及び備品	778	350	427	その他	5	3	2
合計	787	358	428	合計	699	346	353
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			186百万円	1年内			178百万円
1年超			245	1年超			178
合計			432	合計			356
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			190百万円	支払リース料			210百万円
減価償却費相当額			184	減価償却費相当額			204
支払利息相当額			5	支払利息相当額			5
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	95	1,900	1,804
計	95	1,900	1,804

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	95	2,677	2,582
計	95	2,677	2,582

(税効果会計関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
イ 繰延税金資産(流動) 百万円	イ 繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産評価減 1,850	棚卸資産評価減 2,385
未払賞与 1,128	未払賞与 1,232
繰越欠損金 838	製品保証引当金 344
その他 2,271	その他 2,666
繰延税金資産(流動)合計 6,089	繰延税金資産(流動)小計 6,629
	評価性引当額 △307
	繰延税金資産(流動)合計 6,321
ロ 繰延税金資産(固定)	ロ 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 6,494	退職給付引当金 6,317
減価償却の償却限度超過額 383	減価償却の償却限度超過額 1,234
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 85
繰延資産の償却限度超過額 9	繰延資産の償却限度超過額 7
関係会社株式評価減 550	関係会社株式評価減 550
その他 522	その他 789
繰延税金資産(固定)小計 8,076	繰延税金資産(固定)小計 8,985
評価性引当額 △914	評価性引当額 △1,405
繰延税金資産(固定)合計 7,161	繰延税金資産(固定)合計 7,579
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 △312	特別償却準備金 △283
その他有価証券評価差額金 △1,441	その他有価証券評価差額金 △1,153
繰延税金負債(固定)合計 △1,754	繰延税金負債(固定)合計 △1,436
繰延税金資産(固定)の純額 5,406	繰延税金資産(固定)の純額 6,143
ハ 繰延税金資産の純額 11,496	ハ 繰延税金資産の純額 12,464
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.5	
評価性引当額 △32.7	
住民税均等割 0.7	
前期確定申告差異 △1.5	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2	

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円91銭	1株当たり純資産額	836円61銭
1株当たり当期純利益	57円53銭	1株当たり当期純利益	62円66銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	54円97銭	1株当たり当期純利益	59円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,023	6,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,023	6,520
普通株式の期中平均株式数 (株)	104,696,720	104,057,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	4,870,000	4,870,000
普通株式増加数 (株)	4,870,000	4,870,000

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名
称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社日立国際電気エンジニアリング
事業内容	1. 電気通信機器の製造、販売、修理及び据付工事
	2. 電子応用機器の製造、販売、修理及び据付工事
	3. 電子部品の製造、販売、修理及び加工
	4. 灯台電源装置の製造、販売、修理及び据付工事
	5. 情報処理システムの機器及び利用技術の開発、製造並びに販売
	6. 半導体製造機器の開発、製造及び販売
	7. 超音波応用機器の開発、製造及び販売
	8. 前各号に付帯又は関連する一切の事業並びに投資

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(株式交換による株式会社日立国際電気エンジニアリングの完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ運営の強化と全体最適化を目指し、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築します。この再編を円滑に進めるために、当社は、株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換の方法により完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価：当社株式 234百万円

取得原価 234百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社日立国際電気 1：株式会社日立国際電気エンジニアリング 3.27

② 交換比率の算定方法

株式交換にあたり、当社は市場株価平均法により、株式会社日立国際電気エンジニアリングについては純資産価格方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案し、両社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率について合意しております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 156,960株

評価額 166百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、当社グループ運営の強化と全体最適化をめざし、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方とし、平成19年1月22日付で締結した事業譲渡契約（日立電子テクノシステム株式会社及び株式会社日立国際電気エンジニアリング間の契約）、吸収合併契約（当社及び日立電子テクノシステム株式会社間の契約）及び吸収分割契約（当社及び株式会社日立国際電気エンジニアリング間の契約）に基づき、平成19年4月1日付で以下の事業譲渡、吸収合併及び吸収分割を行いました。

- (1) 日立電子テクノシステム株式会社（無線通信機器及び放送映像機器の製造、設計、技術サービス等）における事業部門を当社のエンジニアリング業務を受託している部門とそれ以外の事業部門とに分け、後者を株式会社日立国際電気エンジニアリング（無線通信機器の製造、設計、販売等）に事業譲渡したうえで前者を当社が吸収合併いたしました。
- (2) 株式会社日立国際電気エンジニアリングの秋田事業所の事業（電気通信機器などの設計、販売を行う部門）を当社に吸収分割いたしました。それ以外の事業部門は、上記事業譲渡を受ける部門とともに、羽村事業所を核としてエンジニアリング業務のさらなる強化を図りました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	819	1,089
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770	603
		(株)みずほフィナンシャルグループ	710	539
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	321	343
		(株)日立ハイテクノロジー	92,345	297
		日立キャピタル(株)	90,929	214
		丸三証券(株)	102,055	166
		日立化成工業(株)	55,225	152
		日本電信電話(株)	205	127
		みずほ信託銀行(株)	456,130	119
		三井トラストホールディングス(株)	96,688	112
		日立金属(株)	84,892	111
		その他(57銘柄)	2,283,646	956
計		3,266,736	4,834	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,222	1,833	539	32,516	21,129	1,040	11,386
構築物	1,992	186	28	2,151	1,617	61	534
機械及び装置	13,425	840	509	13,756	11,651	863	2,104
車輛及びその他の 陸上運搬具	22	0	—	23	22	0	0
工具、器具及び備品	17,471	1,344	888	17,927	15,175	1,141	2,751
土地	4,409	—	—	4,409	—	—	4,409
建設仮勘定	122	4,418	4,206	335	—	—	335
有形固定資産計	68,666	8,624	6,171	71,120	49,596	3,106	21,523
無形固定資産							
借地権	—	—	—	22	—	—	22
ソフトウェア	—	—	—	1,589	335	300	1,254
施設利用権	—	—	—	49	15	0	34
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	30	—	—	30
その他の無形固定資産	—	—	—	4	3	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,696	354	301	1,341
長期前払費用	441	1	2	440	351	83	88

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|----------------------|-------|---------------------------------|----------|
| (1) 建物の増加 | | 半導体製造システムに係る研究開発用
設備及び生産棟の建設 | 1,277百万円 |
| (2) 機械及び装置の増加 | | 半導体製造システム用評価設備等 | 666百万円 |
| (3) 工具、器具及び備品
の増加 | | 通信システムに係る研究開発用設備及
び測定器等 | 788百万円 |
| (4) 建設仮勘定の増加 | | 半導体製造システムに係る研究開発用
設備及び生産棟の建設 | 2,663百万円 |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|----------|-------|-----------------------------------|----------|
| 建設仮勘定の減少 | | 半導体製造システムに係る研究開発用
設備及び生産棟建設の完成 | 2,481百万円 |
|----------|-------|-----------------------------------|----------|

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は貸借対照表勘定科目上では、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

5 長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	261	94	49	66	240
投資損失引当金	862	723	—	—	1,585
製品保証引当金	—	1,088	221	—	866
役員退職慰労引当金	291	96	173	—	214

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収に伴う取崩額（61百万円）及び洗替（4百万円）によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	11,902
普通預金及び振替貯金	3,244
計	15,147
合計	15,147

ロ グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	24,929
合計	24,929

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	376
(株)日本通信システム	171
朝日放送(株)	100
長野電子工業(株)	100
中京テレビ放送(株)	88
その他	1,425
合計	2,262

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	492
5月	476
6月	737
7月	439
8月	112
9月	3
10月以降	—
合計	2,262

ニ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン(株)	2,884
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	2,594
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	2,528
防衛省	2,331
広島エルピーダメモリ(株)	2,297
その他	36,166
合計	48,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
45,915	156,213	153,326	48,802	75.9	111

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 棚卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
製品・半製品	無線通信機器・情報処理装置	1,375	6,177
	放送用機器／画像処理・監視機器	824	
	半導体製造装置他	3,977	
材料	無線通信機器・情報処理装置	2,568	5,614
	放送用機器／画像処理・監視機器	688	
	半導体製造装置他	2,357	
仕掛品	無線通信機器・情報処理装置	7,426	22,174
	放送用機器／画像処理・監視機器	7,048	
	半導体製造装置他	7,700	
貯蔵品	消耗用工具・事務用品類		93

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	11,005
	(株)日立国際電気エンジニアリング	633
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	482
	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	346
	(株)日立国際電気サービス	320
	その他	914
計		13,701
関連会社株式	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	95
	その他	2
	計	97
合計		13,799

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アヴェネットジャパン(株)	100
東京エレクトロニクス(株)	94
フジノン(株)	72
(株)タナカマシン	38
(株)フジデン	38
その他	570
合計	915

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	220
5月	224
6月	308
7月	161
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	915

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	24,084
(株)日立国際電気サービス	1,525
(株)日立国際電気エンジニアリング	1,271
国際電気テクノサービス(株)	753
日本電気(株)	617
その他	16,334
合計	44,586

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	3,103
特許使用料	1,821
販売手数料	805
社会保険料	621
その他	4,651
合計	11,004

④ 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	5,263
企業年金制度	10,651
合計	15,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円と株券の枚数に500円を乗じた金額との合計額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.h-kokusai.com/ir/koukoku/) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書			平成18年4月12日 関東財務局長に提出 平成18年5月12日 関東財務局長に提出 平成18年6月9日 関東財務局長に提出 平成18年7月13日 関東財務局長に提出 平成18年8月9日 関東財務局長に提出 平成18年9月13日 関東財務局長に提出 平成18年10月12日 関東財務局長に提出 平成18年11月10日 関東財務局長に提出 平成18年12月12日 関東財務局長に提出 平成19年1月12日 関東財務局長に提出 平成19年2月13日 関東財務局長に提出 平成19年3月12日 関東財務局長に提出 平成19年4月6日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第83期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であり ます。		平成18年12月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社日立国際電気

執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社日立国際電気

執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智	Ⓔ
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社日立国際電気

執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社日立国際電気

執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成19年4月1日を期日とする日立電子テクノシステム株式会社との吸収合併及び株式会社日立国際電気エンジニアリングとの吸収分割に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。